

健康福祉常任委員会所管事務調査報告書

西宮市議会議長 大石 伸雄 様

令和元年 12 月 12 日
(2019 年)

健康福祉常任委員会

委員長 うえだ あつし

副委員長 宮本 かずなり

委員 一色 風子

〃 大迫 純司郎

〃 大原 智

〃 佐藤 みち子

〃 田中正剛

欠席委員 谷本 豊

随 行 松井友樹

健康福祉常任委員会管外視察について、次のとおり報告いたします。

1 調査先及び調査事項

藤枝市

- ・ふじえだプロジェクトについて

江東区

- ・ご近所ミニデイについて

幸手市

- ・地域包括ケアシステム（幸手モデル）について

八王子市

- ・住民主体による訪問型サービスについて
- ・地域包括ケア情報サイトの活用について

2 調査期間

令和元年 10 月 30 日(水)～令和元年 11 月 1 日(金) 2泊3日

3 調査先対応者

藤枝市

市議会議長	藪 崎 幸 裕
議会事務局主査	巢 山 茉 莉
健康福祉部健やか推進局健康企画課長 (兼病院連携室)	鈴 木 克 彦
健康福祉部健やか推進局健康推進課長	岩 本 豊
健康福祉部健やか推進局健康企画課 健康企画担当係長（健康経営アドバイザー）	松 浦 大 樹

江東区

議会事務局調査係主任	白 瀬 裕 也
福祉部長寿応援課長	加 藤 章 子
福祉部長寿応援課地域支え合い係長	島 崎 克 己

幸手市

市議会副議長	小 林 啓 子
議会事務局長	小 川 伸 朗
議会事務局次長	菅 野 司
北葛北部医師会在宅医療連携拠点 コミュニティナース（看護師）	秋 元 里 美

コミュニティワーカー（介護支援専門員）	石 井 孝 司
コミュニティソーシャルワーカー（社会福祉士）	馬 場 一 輝
北葛北部医師会在宅医療連携拠点事務担当	石戸谷 幸 代

八王子市

市議会議長	浜 中 賢 司
議会事務局庶務調査課主任	醍 醐 美 紗 子
福祉部高齢者福祉課長	野 田 明 美
福祉部高齢者福祉課主査	辻 野 文 彦
福祉部高齢者福祉課担当	森 山 慶 祐

4 用務経過等

<藤枝市> 10月30日（水）

午後1時頃、藤枝市議会に到着。

藪崎議長より歓迎の挨拶と市の概要説明をいただく。その後、健康企画課の鈴木課長及び松浦係長より説明を受け、質疑、意見交換を行った。

（午後2時38分頃視察終了）

<江東区> 10月31日（木）

午前9時50分頃、江東区議会に到着。

長寿応援課の加藤課長より歓迎の挨拶をいただく。その後、同課長より説明を受け、質疑、意見交換を行った。

（午前11時45分頃視察終了）

<幸手市> 10月31日（木）

午後2時40分頃、幸手市保健福祉総合センターに到着。

小林副議長より歓迎の挨拶と市の概要説明をいただく。その後、本事業を主導した東埼玉総合病院の中野智紀医師に事前に用意していただいたビデオ映像を視聴し、在宅医療連携拠点の方々と質疑、意見交換を行った。

（午後4時55分頃視察終了）

<八王子市> 11月1日（金）

午前9時55分頃、八王子市議会に到着。

浜中議長より歓迎の挨拶と市の概要説明をいただく。その後、高齢者福祉課の辻野主査より説明を受け質疑、意見交換を行った。

（午前11時30分頃視察終了）

5 視察風景

■ 藤枝市



■ 江東区



■ 幸手市



■ 八王子市



委員会行政視察報告書

委員氏名 うえだ あつし

調査の期間	令和元年（2019年）10月30（水）～11月1日（金）
調査先 及び 調査事項	藤 枝 市 ・ふじえだプロジェクトについて 江 東 区 ・ご近所ミニデイについて 幸 手 市 ・地域包括ケアシステム（幸手モデル）について 八 王 子 市 ・住民主体による訪問型サービスについて ・地域包括ケア情報サイトの活用について

藤枝市 ・ふじえだプロジェクトについて

《内容》

ふじえだプロジェクトは「自分の健康は自分で守る」という意識の醸成を図るとともに、健康行動の定着化と普及・促進を目指し、運動、食事、社会参加の推進、健(検)診受診率向上とにぎわいづくりをキーワードにした3つの事業を主としたプロジェクトである。

3つの事業には①歩いて健康「日本全国バーチャルの旅」（以後①）、②ふじえだ健康スポット20選（以後②）、③ふじえだ健康マイレージ（以後③）があり、平成24年から始まった取り組みであり、厚生労働省が行った「第1回健康寿命をのぼそう！アワード」で優良賞を受賞している。

全国的に有名な取り組みであり、①②③の事業内容の詳細は藤枝市のHP

[\(https://www.city.fujieda.shizuoka.jp/kenko/keikaku/\)](https://www.city.fujieda.shizuoka.jp/kenko/keikaku/) を参考にして頂きたい。

藤枝市では健康・予防日本一を推進するにあたり『守る健康』と『創る健康』の2本の柱を掲げている。先に記載した3つの事業は『創る健康』に大きく関わる。健康を創るにあたり特に対象となるのは、普段から健診等を受け無いなど、自らの健康に対して無関心な層である。無関心層に参加してもらうために「楽しい」「お得」をキーワードに考えられたプロジェクトである。

《考察》

①は対象者にただただ歩いてもらうだけの事業であるが、参加者を増やすための仕組みは学ぶところが多い。「歩く」は生活の基本であり、社会参加のはじめの一步でもある。いつでも場所を選ばずに行える「歩く」と言う運動が大切である事は説明するまでもない。しかし、「歩く」ことの大切さを啓発するだけでは大きな効果は期待できない。

①では、歩いた量の記録を旅の行程のように記録していくが、ゴールが見える形である（奥の細道コースなら三条大橋）と言う事がモチベーションの維持に一役買っていると考えられる。またコース設定もはじめての参加でも少し頑張れば達成できるものから、徐々に歩く距離が延びてくる点も、ステップアップしながら継続してもらう上で良い仕組みである。

また①は高齢者だけを対象とした事業ではないため、記録媒体としてWEB版があり、働く世代の方も参加しやすくなっている。他にも1万キロ達成での表彰などでモチベーションの維持を図っている。

本市でも西宮いきいき体操の継続参加について表彰が始まったばかりであるが、頑張った成果を誰かに褒められたり認められたりする事はいくつになっても嬉しい事であり、モチベーションの維持に大切であると考えられる。

②を一言で説明してしまうと、市内の観光マップである。通常の観光マップは、主に地域資源の魅力を発信するためのものであるが、②の特徴は紹介されている個所が健康スポットという点である。スポットはそれぞれ「楽・癒・美・食・鍛」のキーワードで分類されている。観光スポットという「場所」に、健康に関する「目的」を付加していることで、その場所に訪れる人の健康意識を高めることに繋がっていると考えられる。スポットを選定する際に公募をかけたところ、1200 件もの応募があったとのことだが、応募する側も健康への意識が高まったと考える。またウォーキングイベント等と連動させることでマップの普及にも一役買っていると考えられる。

本市においても市内各所に観光スポットは点在しており、同様の取り組みは可能と考える。また本市にある酒蔵めぐりのイベントや阪西ばるのような飲食イベントなどとのタイアップも可能と考える。

③はいわゆるインセンティブを用いた健康ポイントであるが、中身は良く工夫されている。まず毎日の健康ポイント（80 点分必要）を自由目標として、運動と食事の目標設定を自分で行うのだが、これは自分に合わせた目標が何かを考えることで、自分の生活習慣を見直す機会になる事と、自分自身に達成可能な目標に設定する事が出来るところが優れている。目標設定を一律にしてしまうと、人によって負荷が大きく異なり、参加者の限定にも繋がってしまうので、自由目標というのは非常に良い考え方である。ボーナスポイント（20 点分必要）が別に設定されており、ここでは健診や検診の受診や地域健康イベントへの参加に結びつけられるように工夫がされている。最終的に申請は自己申告で行われるため、申告内容の正誤は確認できないのだが、そこは大きな問題とはならないようだ。

というのも達成者がもらえる「ふじのくに健康いきいきカード」（以後：カード）自体に大きな予算がかかっていないからである。直接的な景品のようなものと交換できる形では、不正のチェックが大切になると考える。

ところでこのカードは市内各所にある協力店舗で使う事で様々なサービスを受ける事が出来るものである。お店や施設で受けられるサービスはそのお店や施設によって異なるものの（ドリンク 1 杯無料や一定の日に 5%off、お店のポイントカード加算など）協力店舗は 1000 件を超えており、利用しやすくお得感も大きいカードとなっている。協力店がサービスを実施するにあたって、市から協力店への補助は 0 円であり、財政に与える影響が小さい点も優れている。協力店側としてはカード対象店ののぼり旗をみてこれまでとは違う客層に来店して頂けると言うメリットがあるため、いわゆる Win-Win の状態となっていると考える。本市でも何らかのインセンティブを用いて、介護予防事業や健康増進事業に参加して頂くような仕組みづくりが、健康無関心層にアプローチする上で大切と考える。

プロジェクトの内容とは直接関係ないが、藤枝市での施策を形にするまでの過程を聞かせて頂いた。施策を形にするにあたり、各担当課が市長に対して行うプレゼンテーション大会のようなものがあり、しながら大企業が行うコンペディションのような感じだと言う。毎年、職員総出で色々考え、熱気のあるものであることが話より感じ取れた。

本市では西宮いきいき体操に続くような新しい施策がなかなか生みだす事が出来ていないので、参考にさせて頂きたい。

《提言》

参加率の向上のためには「楽しい」「お得」は大きなキーワードになる。

本市でも新しい介護予防施策をつくる際は何らかの「お得」＝インセンティブのあるものにする事を提言する。

その際は市の財政負担が大きくなるよう民間との協力を検討する事、検診・健診の受診率向上にもアプローチ出来る形を検討する事も合わせて提言する。

江東区 ・ご近所ミニデイについて

《内容》

ご近所ミニデイは、介護予防・日常生活支援総合事業のうちの通所型サービス B にあたるもの。基本的な内容は画像のとおりである。高齢者の閉じこもり防止や孤独感の緩和を図ることを目的としているため、参加者は要支援 1・2 や基本チェックリスト対象者に限定していない。(一般の方も参加が可能である)

食事の提供が必要なため、サービスの参加者から 500 円程度の実費を回収している。活動団体は 15 団体 (R1/07/01 現在) で実施主体がそれぞれ異なり、取り組み内容も特徴のあるものが多いので、後ほど考察したい。

団体に対する補助は、一回の活動につき、要支援者等の参加人数が 1~10 人は 8000 円、11 人以上は 12,000 円となっている (一般の方は人数に含まない) 補助金の使用方法について、この事業に関わるものに使うのであれば特に制限はない。

●内容

利用回数	週 1 回
時間	3 時間
食事	提供する (調理 or お弁当)
活動内容	心身活性化のための活動
本人負担額	無料 (ただし食事代や活動費は自己負担あり)
スタッフ	2 名以上配置 (資格不問)
利用制限	特段設けないが、状態に変化があった場合は相談する
保険	担い手と利用者に対する最小限の損害・賠償責任保険を区が付保する

《考察》

ご近所ミニデイは地域の住民が主体となって運営する通いの場ということなので、地域のどのような住民が主体となっているのかが、今回の施策研究テーマ「担い手不足」を考えるにあたり参考にしたかった点である。

しかし、住民主体の運営というのはなかなか厳しいようである。

まず活動団体の募集は年間を通して行われてはいるものの応募はほとんどなく、すでに活動している団体からの口コミのようなものでの応募がほとんどのである。そもそも総合事業とは？通所型サービス B とは？といった所が、普通の住民には解りにくいものであると考える。運営主体の種別を見ると「地域住民」は 4 団体である。他は介護事業所や一般社団法人・NPO 法人などがあげられるが、ここからは、通いの場のようなものは運営するのは地域住民にとって敷居が高いのではないかと考えられる。

本市において同様の取り組みを考えるならば、ふれあい昼食会などの既存の活動を育てていく形などが良

いかと考える。

活動団体ごとの取り組みは様々で、「参加率の向上」の点で参考になるものがいくつもあった。

○運動支援員が運営している団体では、運動マシン（スポーツジムにあるようなもの）が設置されており男性の参加者が比較的多い。→西宮いきいき体操などでも男性参加者は少なく、どのように増やすかは課題である。市内各所のスポーツジムや西宮スポーツセンターなどで、食事会付きの通いの場を実施することは一考に値する。

○障害者団体が運営している団体において、手話通訳での会話を行っているところがあり、多くの聴覚障害者が参加している。→参加できる人を増やすには、個人個人の特性に特化した通いの場があると良い事がうかがえる。本市においても今後地域交流拠点を増やしていくにあたり、個人個人の特性を広くカバーできるものを考えていく必要がある。

○子ども食堂と一緒に開催している団体（飲食業）があり、ここでは高齢者と子どもの交流がなされている。→本市においても高齢者と子どもを結び付けるような考え方は常に持っておきたい。ふれぼののような立派な施設では両方が共存するスペースもあるが、今後、数増えていく規模の小さな地域交流拠点でも考えたい。

○音楽を専門にする団体、ボランティア団体、葬儀屋などいろいろな運営主体がみられた。

担い手不足について、住民主体という点では、良い事ヒントは得られなかったものの、担い手になり得る者のヒントは得る事が出来た。介護予防＝医療や介護の専門職や事業者という発想になってしまいがちであるが、今回、様々な運営主体が、その特色を生かした取り組みをしている事を学ばせて頂いた。

本市でも広い視点で、市民全体で、介護予防施策や地域包括ケアシステムについて考える必要があると考える。

《提言》

本市で地域包括ケアや介護予防施策を考えるにあたっては、多くの人の考えと集約することを提言する。

例えば、外国人向けの地域包括ケアや介護予防施策なら誰の話聞くべきか、障害者向けなら…、難病をお持ちの方向けなら… というように、地域包括ケアの中心にある個人の考えがわかる方の考えを集約していく事が必要である。

具体的に言えば、地域包括ケアや介護予防施策は健康福祉局だけで考える事でなければ、役所の中だけで考える事でなく、役所の外の考えを集約する事が必要である。その過程で外の考えを発信してくれる方々を担い手として、ご協力頂く形を整えるよう、提言する。

本題と少し外れますが…。

本市でも子ども食堂については度々話題に上りますが、集いの場での食事提供と子ども食堂は局をまたいだ連携で一度考えて頂きますようお願い致します。

幸手市 ・地域包括ケアシステム（幸手モデル）について

《内容》

幸手市の地域包括ケアシステム（幸手モデル）の内容について、簡潔に表すと【生活モデルを基盤とした地域包括ケアシステム】である。このモデルを構築していく上での中心人物である、東埼玉総合病院の中野智

紀医師の話の借りると、国の示す所の形式的な地域包括ケアシステムと異なるものである。形式的なものではないため、形式的な内容について列挙することの意義が少ない。

視察時に資料としても頂戴した、幸手モデルについて紹介されている記事 (<https://www.attention-healthcare.com/third-issue/323>) には、内容もしっかり書かれているので参考にして頂きたい。

幸手モデルを考察する上で大切なキーワードを簡単に説明する。

【在宅医療連携拠点「菜のはな」】東埼玉総合病院内に事務所を構える在宅医療連携拠点であり、コミュニティソーシャルケアワーカーCSCWs（看護師・社会福祉士・介護福祉士など）を組織して活動している。個人への支援、集団への支援の両方を行うことで、個人と集団を結びつける役割を担う。

【暮らしの保健室】地域のリビング（いわゆる集いの場）のうち、39カ所についてはCSCWsの定期巡回を行っており、これを暮らしの保健室と呼んでいる。相談の有無にかかわらず定期的に顔を合わせることで、利用者との繋がりを構築する。

【コミュニティデザイナー】地域の中で福祉的な取り組みを自発的に行って、個人と個人の繋がりを作っていく住民のこと。

【みんなのカンファ】隣人の生活を見守って助けている人やコミュニティデザイナーなど、支える人を支えるために開催される月例会。CSCWsが参加して事例検討などを行う事で地域の課題や、問題を抱える個人の存在を把握できる。

以上、キーワードについて説明していくと、どうしても形式的なものになってしまうため、考察においては幸手モデルが構築されていく上での、考え方というか概念のようなものを取り上げたい。

《考察》

まず、内容において行政のかかわりについて触れられていない。

東埼玉総合病院を中心に行われている地域包括ケアシステム構築について「お任せ」と言えば聞こえが悪くなるが、行政は裏方に回っている印象を受けた。特に担当課の方との会話から感じ取られたのが、中野医師への信頼のようなものである。この医師が幸手モデル構築の中心人物であるのだが、理想とする地域包括ケアシステムの在り方へ向かうためのアイデアをひとつずつ形にしていっていったのが現在の形であり、それがまだ道半ばの段階であることも感じる事が出来た。

まず、菜のはなであるがこのような形のものが本市に存在するかと考えると残念ながら私には思いつかない。CSCWsの方のお話では、毎日毎日、色々なところに足を運び、個人を、集団を支援していく、地域に出たのアウトリーチ型の取り組みが重要であることがうかがえた。個人や集団の抱える問題を共有し、解決に向けて活動する。その中で繋がりを作り、個人と集団の繋がりも作っていく。地域包括ケアシステムとは「個人が住み慣れた地域で…」というものであるが、個人を支える人の繋がりを作るための支援が主としてある。個人の課題を解決するための直接的な活動もあるのだが、これはどちらかという副である。

ここでの副を担う人というのが、地域のリビングに参加する個人個人であったり、コミュニティデザイナーであったり、時には専門職であったりもするのであろうが、これが今回の施策研究テーマで言うところの担い手かと考える。

このように考えると担い手を育てていく（≡支える人を支えていく）みんなのカンファのような取り組みが本市においても必要であると考え。これと同時にCSCWsの方が担っているような、支える人を見つけてきたり、支えが必要な人を見つけてきたりするような活動も必要であると考え。

幸手モデルでは、地域包括ケアシステムを「生きることの苦しみをひとりで抱え込む、という苦しみを終わりにする」ことを目的としたものにとらえている。私自身、在宅医療に関わる者として、生きることの苦しみを感じて、ひとりで悩んでいる方と接する機会がある。もちろんこれを支えるための活動を行うのだが、個人の力に限界があることも感じている。私のように専門職として個人に関わっている者でさえ、このように感じるということは、コミュニティデザイナーのような者であれば、なおさらである。

だからこそ幸手モデルでは「苦しみを抱え込む個人と伴走者（支える人）をつなぎ、集団の中で包摂して暮らしていけるように、社会が助ける仕組み」を作ることを目指している。個人を支えるうえで、支える人たちの繋がりも大きくして集団として支える形が幸手モデルである。

本市において、メディカルケアネット西宮のような多職種連携の取り組みはあるものの、コミュニティデザイナーを巻き込んだ形のもの、あまり見当たらない。今後、構築していく必要があると考える。

人が最期を迎えるのに伴う悩みというのは完全に解決することが難しい。だからこそ、一緒に悩んだり考えたり振り返ったり向き合ったりすることが支援の基本との事であった。

担い手という事で考察するならば、それはやはり地域の人であると考えますが、それはご近所の人もそうであり、地域に根差した専門職もそうでもある。個人との繋がりをすでに持っている人が最良と言えるが、コミュニティの力が弱まっている社会ではそれも難しいため、新しい繋がりを構築する事業が本市においても必要と考える。その繋がりを構築することが担い手を作ることであるため、研究テーマの答えの一つと考える。

最後に、本市においても地域包括ケアシステムの理想を、地域福祉の理想を一から考える必要があると考える。

《提言》

地域包括ケアシステムを良いものにするために、担い手となる資源がどこにあるのかを確認するために、本市においてもアウトリーチ型の活動が必要であると提言する。

本市において地域包括ケアシステムを作り上げる作業を、どこか人任せにはしていないだろうか？

地域包括システムを支えていくのは、地域の人（つながりのある人）であるが、作り上げるまでの過程においては行政の果たす役割が大きいのではないだろうか？

幸手モデルの例であれば、人任せ（中野医師）でも問題無く、非常に高いレベルで地域包括ケアシステムの完成を目指して着実に進んでいるようだが、それは中野医師に相応の裁量権を持たせ、信頼を置いているからと考える。

本市の人口規模においては、幸手モデルのような人任せは難しいと考える。

ならばまず、本市が考える地域包括ケアシステムの完成形を、市民の英知を集め協議したうえで、市の方針としてしっかりと示していく事を提言したい。

国の示す地域包括ケアシステムの考え方を、形式的に捉えては本市における担い手不足の解決は難しいと考える。

提言とは異なりますが…。

視察の際に色々な話を下さった CSCW s の方々が、中野医師と一緒に幸手モデルに関わっていることに、誇りのようなものを持って取り組んでいる様子が感じ取れました。

幸手モデルの CSCW s の方々と同様に、本市でも地域福祉を真剣に考えている人が多く存在しています。その多くをまとめる力が行政にはあるはずで。

2025 年は目と鼻の先です。積極的な取り組みを始めて頂きますようお願い致します。

**八王子市 ・住民主体による訪問型サービスについて
・地域包括ケア情報サイトの活用について**

《内容》

住民主体による介護予防・生活支援サービスは訪問型サービス B にあたるものである。

それぞれの地域には、すでに困っている住民同士で助け合う自主的な活動が存在しており、この既存の活動団体を支援していく事、そして新しい活動団体を育てていく事が、「住民主体による訪問型サービス」の考え方である。

この事業は大きく 2 つの柱から成り立っている。

①補助金制度 :

詳細は資料の通り基本額（人件費）は月額 3 万円であるが、現在行われている活動の継続や充実を目的としており、補助金の使用に関しての取り決めが少ない事が挙げられる。活動の幅を広げた際に受けられる加算制度も月額 5 万円ある。

②助け合いコーディネーター :

活動団体には助け合いコーディネーター（以後：TC）の設置が必須となる。この（TC）≡（活動団体の核となる人物）であるが、市や地域包括センターとの連絡調整役を担う。

八王子市では高齢者福祉課の生活支援コーディネーター（第一層 SC）⇔包括支援センターの生活支援コーディネーター（第二層 SC）⇔TC とが 3 層構造になっている。定期的な会議の場を持つことで、TC から地域の課題を得る事が出来るとともに、TC を通じて活動団体に個別の支援が可能である。

このような支援を受けて現在 26 の活動団体が活動している。（19/11/01）

活動内容は掃除（庭を含む）が大半を占めるが、他に見守り・外出付き添い・買い物・調理等多岐にわたる。

https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/welfare/001/houmon_b_d/fil/houmontirasi.pdf



補助対象経費		月あたりの上限額
基本額	事務作業及び利用者のサービス調整にかかわるコーディネート等にかかる人件費（物品購入費、印刷費、交通費、光熱水費、通信費、保険料、賃借料、会場使用料、研修講師等謝礼等実施要綱第 2 条に定める目的のために行われる多様な生活支援に必要な経費を含む）	30,000 円/月
加算	賃借料加算 家賃（敷金・礼金含む）、コピー機、自動車等の賃借にかかる経費に応じて加算。	20,000 円/月
	介護予防加算 担い手の介護予防を目的に、サービスに従事する人員の規模に応じて加算。	当該事業に従事する人員が、正べ (I) 10 名以上の場合 10,000 円/月 (II) 30 名以上の場合 20,000 円/月
	通いの場加算 実施要綱第 3 条第 3 項及び第 7 条に定める「通いの場」を生生活支援と一体的に運営する場合に加算。（年間 12 回以上開催）ただし、「八王子市ふれあいいきいきサロン及び一般介護予防サロン支援事業支援金」の交付を受けて活動しているものを除く。	12 回/年以上開催する場合 10,000 円/月
地域課題 チャレンジ加算	上記通いの場の運営のほか、実施要綱第 7 条に定める多様な活動を行う場合に加算。なお、詳細については市が別に定める。	10,000 円/月

※ いずれも第 3 条の各号に定める経費は補助対象としない。

※ 加算による補助上限額は月額 50,000 円とする。

《考察》

住民主体による訪問型サービス（訪問型サービス B）は西宮市では実施していない事業である。

八王子市が住民主体による支援を選ぶにあたり、「困っている住民がいれば、自分たちができる範囲で、できることをするだけ」という、地域からの視点を大切にしていることがうかがえる。高齢化により現れる課題は地域により様々であり、また、個人個人によってさまざまである。個人個人の異なる問題に対処する人（八王子市の事例では活動団体の構成員・西宮では研究テーマの「担い手」）は、その個人に関わる人であり、この人というのは行政マンであることもあれば、専門職である事もあれば、隣人（近所の住民）でもあれば、ご家族であったりもする。

ここで、問題に対処する人は、その個人と関わるなかで、繋がりをもつこととなる。

八王子の事例では、その個人と、もともと地域の繋がりがある隣人（近所の住民）を担い手としている点に着目し考察したい。

『補助金』…多様な活動を支援するための補助制度。

まず、基準額となる月額3万円はTCを配置するための人件費に相当するものであり、使い道についての報告は不要であり、活動団体の活動実績のみが必要となる。このため、活動団体毎の多様な取り組みについて、制限なく補助する事が可能と考える。

通常、行政が何らかの補助金を出す際は、その用途に細かい決まりがあったり、書類等の手続きが負担となる事が多いので、この点で八王子市の制度は優れていると考える。

加算制度によって、更に多様な活動を支援する事が可能であることがうかがえたが、この加算制度が活動団体から得たニーズに対応する形で、今年度から開始されている事にも着目したい。TCとSCの密な連携があればこそ、素早くニーズに対応できたと考える。

本市において、補助金の制度を立案する事があれば、参考となる制度であると考ええる。

『相互連携』…TCとの連携が事業成功の鍵と考える。

活動団体が出来上がるまでのきめ細やかな支援を行うSCの存在が大きいと考える。例えば、すでに地域のお世話役として自主的に色々な活動をしている個人を、この事業の補助が受けられる5名になるように集め、活動団体として登録するまでの支援であったり、課題を持って生活している、活動団体の助けを必要としている個人とのマッチング支援であったり、定期的な会議を通じた手厚い支援がある。

本市においてもSC等（行政関係）がしっかりと地域に出ていく、アウトリーチ的な動きをしていくことが必要であると考ええる。

『地域差』…活動団体の分布には地域差が大きく表れる。

昔からの住宅地と異なり、新興住宅地では、地域のつながりが希薄である事が多い。このような場所では、活動団体が立ちあがりにくい。しかしながら、八王子市では課題が少ない所（≒新興住宅地）も課題が増えてくれば、それに伴い活動団体が立ちあがってくるという様なスタンスのようで、大きな問題ととらえていない。

本市においてもこの地域差は同様であると考ええる。

『継続性』…活動団体構成員の高齢化は今後の課題。

この事業は2017年からの事業であるため、今のところ後継者（≒担い手）の問題は顕著ではないものの、今後の大きな課題と認識しているとの事であった。この後継者（≒担い手）不足が課題とならないためにも、

活動団体の担い手講座の様なもの年 4 回行っている。また活動団体を紹介するための P R 動画等を大学と共同で作成している。

本市においても地域で自発的に活動しているグループの継続性を保つための取り組みを模索しても良いと考える。

《提言》

本市においても訪問型サービス B を行うべき。というような提言はしないのだが、活動団体を支えていく姿勢は大切である。本市として、地域で自発的に支え合っている「困っている住民がいれば、自分たちができる範囲で、できることをするだけ」という個人や集団をどれぐらい把握しているのでしょうか？

まずは地域の動きを知るためのアンテナを高く持つよう、そのようなグループを市内で編成することを提言する。

これは何かの片手間に行えるような事ではないと考える。

「困っている住民がいれば、自分たちができる範囲で、できることをするだけ」という活動をしている個人や集団を把握した後は、しっかり支援することは大切である。

補助金のようなものであったり、ボランティアポイントのようなものであったり、支援の方法を考える場を設けるよう提言する。

《全体を通して》

高齢化対策は本市における喫緊の課題であるにもかかわらず、本市からは大きな方向性は示されていない。本市の考える高齢化対策（地域包括ケアシステムの在り方・新しい介護予防施策）をしっかりと示して頂くよう提言と致します。

介護予防施策における参加率の向上はすでに本市の課題であり、地域包括ケアシステムの担い手不足も今後必ず持ち上がる課題である。

稚拙であるかもしれないが私なりに考察したうえでの、課題に対する提言になっておりますので、提言に対する今後の動きに期待致します。

委員会行政視察報告書

委員氏名 宮本 かずなり

調査の期間	令和元年（2019年）10月30日（水）～11月1日（金）
調査先	藤枝市 ・ふじえだプロジェクトについて
及び	江東区 ・ご近所ミニデイについて
調査事項	幸手市 ・地域包括ケアシステム（幸手モデル）について
	八王子市 ・住民主体による訪問型サービスについて
	・地域包括ケア情報サイトの活用について

<p>「シティブランド・ランキング ―住みよい街 2019―」2位に選ばれた西宮においても、人口減少問題や少子超高齢社会の進展により、第5次西宮市総合計画では2020年まで横ばいに推移する人口がその後減少傾向へと進み、高齢化率は2030年に28%（4人に1人が65歳以上）、2040年では34.8%（3人に1人が65歳以上）と急激に高齢化率上昇が予測される。地域社会のなかでコミュニティの形成を担ってこられた方々の高齢化や、自治会加入率低下でますます地域のコミュニティ維持が困難となれば、地域課題解決に行政の役割と介入が増すことが懸念される。</p> <p>このことから健康福祉常任委員会では本市課題のなかで、地域社会の担い手不足の解消や、若い世代のコミュニティ参加率の向上、また介護予防や健康づくりに無関心な層に対するアプローチをテーマとして、「地域包括ケアシステムを支える担い手について」「介護予防施策における参加率向上について」先行している4市をピックアップし、参考事例や活用できる要素等の視察を行った。</p> <p>以下、報告する。</p>
<p>静岡県藤枝市：「ふじえだプロジェクトについて」</p>

<p>藤枝市は、2013年厚労省が主催する「健康寿命をのばそう！アワード」で、市民の健康をサポートする仕組みづくりが評価され、自治体部門で優良賞を受賞。「自分の健康は自分で守る」意識の醸成や健康行動の定着化と普及・促進を目指し、運動・食事・社会参加の推進・健(検)診受診率向上・にぎわいづくりをキーワードに3つのプロジェクト「ふじえだプロジェクト」を実践している。</p>
<p>その一つ、健康に積極的な住民だけでなく無関心層にも働きかける取り組みとして、歩いて健康「日本全国バーチャルの旅」がある。東京を出発し京都を目指す東海道495.5kmのバーチャルな旅を、日々のウォーキング距離を集計し6.5km歩くごとに市が配布する記録表に○を付けていく。東海道の旅を完歩し終わると保健センターに記録表を提出し、完歩記念品と次の旅となる奥の細道コース・四国お遍路コース・北海道や九州周遊の記録表マップを受け取る。日々のウォーキング習慣をただ歩くだけでなく、自分がどこまで歩いたのか頑張ったのか確認できるため、モチベーションにつながる仕組みといえる。</p>
<p>令和元年9月に約5年半かけてバーチャルな旅を歩き1万km完歩達成した88歳の女性に、市が花束と記念品で表彰。とても喜んでおられるご様子に、「高齢になるほど市から表彰とかされることは、本人にとってとても嬉しく生活の励みにもなるんだよ」と、以前に聞いた支援者の言葉と重なった。ウォーキング維持に、歩数等記録を付ける、目的を持つ、そして頑張りや結果を人に褒められる、認められるといった要素も必要であり、行政が市民の健康モチベーション維持にここまで取り組んでいることは素晴らしい。</p>
<p>また地域産業の賑わいや売上も健康になる取り組みとして、「ふじえだ健康スポット20選」がある。「楽・癒・美・食・鍛」をテーマに、市内外1200件の応募の中から20ヶ所を選定して距離や消費カロリー、スポットの特徴などマップで紹介し、市内外を問わず訪れた人も歩きたくなるようなツールを市が作成。さらに、市民が2週</p>

間以上の目標を立てて実践しクリアするとポイントがたまる「ふじえだマイレージ」
がある。歩く「健康マイレージ」、読書や勉強の「教育マイレージ」、ごみ減量やエコ
通勤の「環境マイレージ」、交通安全教室参加やゆずり合い運転の「交通安全マイレー
ジ」など、市内公共施設利用や市行事等の参加でもボーナスポイントが付加される。
たまったポイントで市内協力店の割引が受けられる他、大手メーカーの豪華賞品が当
たる抽選に応募できる。紙版と WEB 版の両方を用意し高齢者にも丁寧な対応である。
協力店やメーカーにとっては店舗の来客数増やメーカー品の広告にもなる。
地域包括ケアシステムを支える担い手不足や、介護予防施策の参加率向上がテーマ
の視察で、要介護にならないように市民に健康を促し地域産業とも連携し、まち全体
の健康づくりを推進しておられる藤枝市の取り組みはよく考えられた仕組みである。
東京都江東区：「ご近所ミニデイについて」
東京都江東区は、昭和 22 年に深川区と城東区が合併した人口 52 万人の街で、周囲
を隅田川、荒川、東京湾に囲まれている。面積は西宮市の半分以下の 40 平方キロメ
ートルのため人口密度が高い。江東区は平成 30 年 4 月より介護予防・生活支援サー
ビス事業のうち住民が主体の「通所型サービス B」をスタート、住民にその趣旨をわ
かりやすくするために名称を「ご近所ミニデイ」と名付けた。
区は高齢で要支援者等の閉じこもり防止や孤独感の緩和を図ることを目的に、地域
住民や NPO、一般社団法人、介護事業所、自治会、障害者団体など資格等を問わず、
「心身活性化のための活動」と「食事をみんなでとること」を必須にして事業者を募
集し、活動については団体の特性に任せることとした。団体も自分たちの強みを全面
に出せるため多様な団体が登録活動しており、画一化されていない多彩な実施内容は
利用者にとっても事業所の比較が容易で選びやすくなっている。利用者からクレーム
も特になく、対象外で通所できないことを残念がられる問い合わせはあるとのこと。

<p>何より豊富な活動内容が区民の通所意識を促していることは成果がある。</p>
<p>今後、各日常生活圏域に1ヶ所ずつ計21ヶ所を設置目標にしているが、住民主体の各種団体にできる行政としてのフォローや、設置を増やすほどに地域住民等団体の担い手不足の課題が浮かび上がってしまうという担当者の言葉に、マンパワーで介護を解決することの限界も感じた視察であった。</p>
<p>幸手市：「地域包括ケアシステム（幸手モデル）について」</p>
<p>幸手市では「人が生きる」ということの苦しみに立ち向かうケア、「生きづらさ」を支えるケア、QOLを向上させるケアに取り組む。それらは高齢者だけではなく各世代にかかってくる多様な悩みでもあり、その解消やケアを目的にあくまでも地域住民が主体となり、医療や行政はその活動を後方支援するという。これが幸手市の地域包括ケアシステム「幸手モデル」であるとのこと。</p>
<p>「幸手モデル」に取り組んだのは、地元医師会で糖尿病専門医の中野氏。当日お会いすることは叶わなかったが、勤務する東埼玉総合病院が2012年に杉戸町（人口：4.6万人、高齢化率：30.3%）から幸手市（人口：5.2万人 高齢化率：31.7%）に移転した際に、隣接地に高齢化の進んだ団地があり、日々の診療で医療や介護の領域外である家庭の問題や経済的困窮など生活の悩みを抱えている人が多くいることを知り、医師と医療介護の専門職が協力して団地内を訪問したり、「暮らしの保健室」といったコミュニティカフェを出前設置したのがはじまりである。団地を戸別訪問してアウトリーチで上がってきたデータを基に、住民グループが協力する形式が発展し、高齢者だけでなく地域住民が集い、相談やお互い顔を合わせるコミュニティづくりの拠点として「菜のはな」がスタート。その後、住民主催の「地域ケア会議」や「ケアカフェさって」へと進展し、5年前に病院の待合室改造からはじまった「暮らしの保健室」も、個人宅やお寺、お蕎麦屋さんへと拡がり地域で37カ所に増えた。そこでの住民の</p>

生活相談は「暮らしの保健室」で対応完結できる人や、潜在的に医療を必要とする人を手遅れになる前に医療機関につなげるケースもあるとのこと。地域住民の生活そのものに根ざした包括ケアシステムの幸手モデルは、さまざまな生活の悩みに対して支援するシステムであり、地域包括ケアシステムの本質にも感じた。
職員の方が「病気を診るのではなく人を診る先生なんですよ」とお話しされたように、幸手モデルでの中野医師の存在は大きく、地元医師会の協力や中野医師の住民への思いやりに皆さんが共鳴していることを感じたのも正直なところ。医師という社会的立場の牽引力と地元医師会の協力など勘案し、西宮に持ち帰った際に果たしてどこまで推し進めていけるのか、いろいろなことを考えさせられる幸手市の視察であった。
八王子市：「住民主体による訪問型サービスについて」「地域包括ケア情報サイトの活用について」
最終日の 11/1（金）八王子市視察。八王子市は人口が 56 万人の中核市で、市内に 21 の大学・短大・高専があり、約 10 万人の学生が学ぶ学園都市である。令和元年 65 歳以上の人口は約 15 万人、要支援・要介護認定者数は約 2 万 8 千人で、高齢化率は 26.8%を示しこの値は年々増加傾向にある。
「住民主体による訪問型サービスについて」
平成 28 年 3 月に介護保険制度の要支援が総合事業に移行される際に、従来の介護保険サービスと併せて地域の元気な高齢者がサービスの担い手となり、まちづくりや地域活動に参加することで介護予防につながる取り組みを行った。応募要件は住民が 5 名以上いる団体であること、有償無償を含め地域住民の自主的活動であることなど特段制約は設けず、運営に必要な補助金を月額上限 3 万円、加算も含め上限 5 万円を交付している。市の生活コーディネーターは、地域の多様な主体が実施する生活支援活動の相談を受け、必ずしも国にガイドライン通りでなくても自分たちの地域にとつ

<p>て必要と思うことを創意工夫した介護予防活動であれば応援する。地域ニーズを把握し、必要な生活支援サービスを提供する仕組みづくりを共に考え、地域の様々な助け合い・支え合い活動のなかで地域住民が主体となるサービスの充実に力を入れている。</p>
<p>「地域包括ケア情報サイトの活用について」</p>
<p>高齢者等が地域で生活を継続するために必要なサービス情報を集約して、地域住民主体の活動や医療・介護サービス、各種講座や地域交流サークル、イベント情報、障害者が利用できる「誰でもトイレ」情報など、市民や高齢者が必要な情報を容易に検索できる「地域包括ケア情報サイト」を Web で公開している。また、八王子市は市内 21 ある大学の強みを活かして、福祉に興味を持っている学生に対して市の職員が地域包括ケア現場の声を大学に出張講義したり、担い手養成講座も年 4 回ほど行っている。市内大学と連携し各大学の特性や学生の発想をまちづくりや地域課題の解決に活かし、市民に対する広報と啓発活動にも力を入れ、地域に対する行政の対応も柔軟である。</p>
<p>(当局への提言)</p>
<p>各自治体を行政視察させて頂いたが、藤枝市の市民の健康を守るための動機づけの仕組みは参考にしたい。江東区や八王子市の視察では、その地域に必要なことは地域住民が一番よく知っていて、地域が主体となる取り組みを行政が補助金等でサポートする。その際あまりガイドラインや規定に縛られず、地域の声柔軟に対応することが重要なこと。幸手市においても当初地域のかかりつけ医師が率先し取り組んだ事業だが、方向性はやはり行政や専門職ではなく地域住民が主体となる。また、地域主体で地域住民が自分たちの課題に対して頑張っている活動している、広報不足等によりその活動が必要とする住民に広く認知されなければ存在しないことに等しいため広報は重要で、地域の声をボトムアップする行政の姿勢も必要に感じた。</p>
<p>本市の介護に関する取り組みで、「いきいき体操」や「シニアサポート事業」は年々</p>

参加率等が増加傾向にあり、地域住民が運営主体となっている「地域交流拠点事業」もあるが、さらに柔軟に補助できる仕組みで地域コミュニティとの関係が希薄な住民も参加できる取り組みがあればよい。たとえ柔軟な対応で指針や規定から逸れても、責任問題やクレームにあまり発展していないことも視察では伺えた。目的は、誰もが住み慣れた地域でいつまでも元気に過ごせることであり、その仕組み検討に地域住民の自主性を活かせる事業提案と円滑で柔軟な指針の運用、併せて文教住宅都市の特性を活かし大学と密に連携することで、大学と地域が共に発展できるまちづくりの推進を提言したい。

委員会行政視察報告書

委員氏名 一色 風子

調査の期間	令和元年（2019年）10月30日（水）～11月1日（金）
調査先 及び 調査事項	藤 枝 市 ・ふじえだプロジェクトについて 江 東 区 ・ご近所ミニデイについて 幸 手 市 ・地域包括ケアシステム（幸手モデル）について 八王子市 ・住民主体による訪問型サービスについて ・地域包括ケア情報サイトの活用について

今期、健康福祉常任委員会では「地域包括ケアシステムを支える担い手について」「介護予防施策における参加率向上について」という施策研究テーマを掲げています。

担い手不足はどの分野でも大きな課題となっていますが、その課題解決の方法の一つとして、市民の方の参加や地域の方から担い手になっていただくようなことは、本当に可能なかどうか？という視点で、施策研究をしています。

まずは、市民の方が参加しやすい環境づくりとはどのような方法があるのかを探りたいという視点で、今回は視察させていただきました。

藤枝市

「ふじえだプロジェクトについて」

藤枝市では、健康寿命延伸のためのふじえだプロジェクトについて視察させていただきました。

藤枝市では健診受診率が高く、これは保健委員（ほぼ、自治会長さんの宛職になっているということでした。）という方が地域の中におり保健師と連携して保健講座などを開くな

<p>どの独自の文化があるということを知りました。</p>
<p>その中でも健康に関する活動は地域に根差しているものの、働き盛りの方の健診受診率が</p>
<p>低く 40 代から 60 代の男性の医療費が高いということが課題だということがわかり、健康</p>
<p>マイレージを使った施策により、健康になりながら楽しくてお得というアピールをするこ</p>
<p>とで、興味関心の薄い世代に向けてアプローチをされているということです。</p>
<p>企業とのコラボや市内の飲食店にヘルシー認定制度などを設けるなどして、健康に関する</p>
<p>様々な取り組みを市民への影響を考えながらされていました。</p>
<p>ターゲットには紙媒体だけでなく、ウェブシステムを活用しバナー広告料を活用し景品な</p>
<p>どを準備したり、カゴメや大塚製薬から景品を寄付してもらうことなどで賄っている。</p>
<p>また、市内の飲食店などと協力してヘルシー認定店を認定し、その中から野菜や健康に気</p>
<p>を付けるイベントなどを通して C 級グルメを作ってもらうような企画もしている。</p>
<p>藤枝市では、「健康、環境、安全、教育」という 4 つのマイレージ企画がありそれぞれに市</p>
<p>民の方に参画してもらっているが、その中で一番人気があるのが交通安全マイレージで、</p>
<p>要因としてはドライブレコーダーの購入費用の助成制度があることが人気の理由のひとつ</p>
<p>つになっているということでした。</p>
<p>市民が興味をもって参加するために様々な手法を工夫しているということが今回の視察</p>
<p>でわかりました。そもそもの保健委員という健康に配慮できる地盤があるということも強</p>
<p>みの一つと感じました。</p>
<p>保健委員の制度を今から西宮市で広げていくのはなかなか難しいかもしれませんが、健康</p>
<p>に配慮しつつ参加したいと思うことができる施策を新たに考えていくことも必要かと感</p>
<p>じました。</p>
<p></p>
<p></p>

江東区
「ご近所ミニデイについて」
江東区では、住民主体となる訪問型のインフォーマルサービスはすでに実施しているが通所型の住民主体型で何かできないかという視点で、この「ご近所ミニデイ（通所型サービス B を市民の方にもわかるようにネーミングを変えておられます）」を始めていらっしゃいます。
孤独感の緩和のため週に 1 回 3 時間開かれ、お弁当もしくはその場所で調理されたものを食べることができるようになっています。実費徴収が 500 円程度必要になるようですが、基本通うのは無料で通え、送迎などは実施者によってはされておられるところもあるということでした。参加者の平均年齢は 80 歳で男性の参加率は 2 割程度とここでも男性の参加は課題になっているようです。
補助金の使途については、運営に必要なものに自由に利用できるようになっており、場所代やボランティアさんへの報償費、カラオケセットの購入費に充てたりと様々な使用が認められています。
また、このミニデイの担い手本人の介護予防になる可能性もあるという視点も含まれているということでした。
そもそも始めるきっかけとなったのは、区内に積極的に進めて行きたいという事業所の働きかけもあり、モデル実施が可能で現在も少しずつ地域に広げていっているということです。様々な手法、サービスの併用をしながら、地域の高齢の方が毎日どこかに行ける場所を作るという視点を持って増やしていくということも考えておられました。
しかし、担い手不足や場所の確保は西宮市と同様苦労されているそうで人の確保についてはこれからの検討課題、場所については UR の活用ができるように行政が覚書を締結して利用しやすいように配慮されています。ということとその場所を作っても参加されるのは女性が多く、男性の参加を促したいという思いがあるというお話しでした。今後は多世代

<p>交流型での手法も考えていきたいということで、制度としては、成長中ですというお話し</p>
<p>でした。</p>
<p>現在登録者数は140名、毎年50名ずつ増やしていきたいということでした。</p>
<p>様々な手法を駆使しながらサービスの併用を認め、孤立しない環境づくりを進めていると</p>
<p>いうことは行ける場作りということで必要なことだということを考えさせられました。</p>
<p>ただ、人手不足担い手となる方をどう創出していくのか？は多世代型の交流ができる場づ</p>
<p>くりなどをしながら模索されていくようなので今後参考にさせていただきたいと感じま</p>
<p>した。</p>
<p></p>
<p></p>
<p></p>
<p>幸手市</p>
<p>「地域包括ケアシステム（幸手モデル）について」</p>
<p>幸手市では、東埼玉総合病院（民間の病院）の中野先生が中心になって地域包括ケアを進</p>
<p>めておられます。</p>
<p>2025年の財源問題とサービス需給のギャップをどのようにしていくのか？当初、在宅医療</p>
<p>は安上がりな医療だと紹介され、地域包括ケアが効率的だと言われてきている中で、問題</p>
<p>解決が良いケアだと言われてきたが、現在はそうではなく、問題を解決するということ</p>
<p>を含めてQOLを高めるということが求められています。</p>
<p>この病院を中心にしてコミュニティナースやコミュニティソーシャルワーカーが地域に</p>
<p>入り、人が集まるところに出かけていき、存在を知ってもらい看護師や専門職がしっかり</p>
<p>話を聞いてくれる、困った時に相談にのってくれるということを地域の中で支援している</p>
<p>人たちの拠り所になっていくことをされています。困りごとの相談ができる人として地域</p>

に認識され、暮らしの保健室という相談ができる場所やみんなのカンファという事例の検
討を様々な職種の方が集まり、顔合わせをすることで、どんな資源が街の中にあるのか知
り合う機会をつくられ、見える関係作りを大切にしながら、多職種協働、専門家的連携を
していかれていました。
その中で当事者も支援する人も孤立させない、そんなまちづくりを民間病院が中心になっ
てされている、生活モデルを大切にしながら、問題を解決するのではなく、生きていく困
難に寄り添いながら支援していく、ともに立ち向かっていく支援を目指して制度化されて
いました。
地域の中で、支援をしている人たちが安心して他の方々の支援ができるそんな仕組みがで
きているように感じました。
それは、支援者となる人たちも孤立しないようにという理念があり繋がりや社会資源を有
効に活用できるようプラットフォーム化されている、そんな現状があるおかげだと感じま
した。地域の中から担い手を見つけていくためにも、その方々が安心して関わることがで
きる環境づくりの必要性和日々関わり困った時に、必要な人同士が繋がることのできる関
係作りの大切さを学ぶことができました。
八王子市
「住民主体による訪問型サービスについて」
八王子市での住民主体の訪問型サービス B についてお話を伺いました。
既存の団体をこちらの事業に移行してもらい、現在も住民の方の主体的な取り組みで事業
が成り立っているということです。サービス内容を地域の課題ニーズに合わせて設定でき、

その支援を行政がしていくというところがこの事業の強みなのではと感じました。
グループ作りは、5人以上からという決まりがあるのですが、やってみたいという意思のある人が地域に一人いればそこから人集めや研修なども行政が支援しながら、事業開始まで伴走していく体制を作っています。
また、コーディネーター機能が3層になっていることも、地域主体で地域の中で継続して進めて行くことができる安心材料にもなっています。行政（庁内や企業との連携）—SV（定期的な会議や相談）—地域（地域の相談、地域課題に取り組む実践者）という形で、コーディネーター役を配置し、それぞれが有機的に繋がり、継続して地域の中で活動していきける基盤を作っているということでした。
助け合いコーディネーターは常日頃から地域課題に目を向け、生活支援コーディネーターが核になって住民主体の活動を支援、意見交換や聞き取りを行い、柔軟な地域ごとの支援ができる仕組みのカギとなっている、このコーディネーターのうち2名は専門的な人を配置するというので、生協に外部委託し活動支援として社協のコーディネーターの指導役ということで、毎月1回情報交換をされているということです。
行政の方は庁内や大きな企業との連携の間の調整役としてうごいているということで、それぞれがしっかりと役割分担されていました。
また、社協のコミュニティーソーシャルワーカーが配置されており、課題解決は生活支援コーディネーターも一緒に地域包括もやっていけるような体制づくりを現在されています。
要介護の認定を受けている人も既存のサービスを使っていたが、利用者ニーズとしては安心感、つながりがあると感じるところが最大のメリットだということも地域の中で主体的にやっていく良い所なのかもしれません。
助け合いの地域づくりを進めて言うというのが大前提にあって、その延長線上に訪問Bがあるという考え方です。

<p>また、市内には 21 の大学があり 10 万人の学生がいて協力関係にあります。</p>
<p>大学内に居場所、大学近辺のカフェで居場所、学生主体でやってもらい地域とつながりを持ってもらう取り組みも進めています。次代の担い手という観点からも、大学の講義の中で地域包括ケアシステムや地域に参加するということなども検討しています。</p>
<p>担い手確保の工夫としては、担い手養成講座を年 4 回開催場所を分散し、出前講座やシンポジウムを開催しています。</p>
<p>地域偏在はありますが、不便を感じていないところではそもそも立ち上げにくく、困った声が上がれば立ち上げるための支援はしていくがその声上がるまで待つことも必要という姿勢でやられています。</p>
<p></p>
<p>担い手不足の工夫として、まずは次世代に向けて情報発信をし認知してもらおうという取り組みは西宮市でもできる手法だと感じました。</p>
<p>また、ここでも行政の後方支援や横のつながりを持って市民主体でも安心して取り組めるシステムができていると感じました。</p>
<p></p>
<p>「地域包括ケア情報サイト」</p>
<p>利用しているのは、主にケアマネさんや家族が利用されており、身の回りの社会資源の検索に活用しています。</p>
<p>情報に関しては、生活支援コーディネーターを選択しており、営利目的の民間サービスは現在は入れていないとのことですが、宅食などの必要な情報をどのようにしていくかは、現在検討中とのことでした。</p>
<p>こども、障害、防災など横ぐしをさせるような地図情報になっています。</p>
<p></p>
<p>地図情報アプリを実際に見せていただくと、確かにわかりやすく事前に情報があれば</p>

お出かけしやすくなると感じました。スマートフォンを駆使しなければならないので

当事者というよりは家族や支援者の方が利用するということには納得です。

(当局への提言)

今回の視察を踏まえて、

・担い手不足の解消のためには若い世代への情報発信の必要性

・行政が後方支援しながら、横に繋がる（情報がある、社会資源を知る、事例検討が

できるなど）ことができる仕組みの必要性

を学ぶことができました。

実際の暮らしに寄り添う、必要な支援に伴走できる取り組みを強化させていくよう提

言します。

委員会行政視察報告書

委員氏名 大迫 純司郎

調査の期間	令和元年（2019年）10月30日（水）～11月1日（金）
調査先 及び 調査事項	<p>藤 枝 市 ・ふじえだプロジェクトについて</p> <p>江 東 区 ・ご近所ミニデイについて</p> <p>幸 手 市 ・地域包括ケアシステム（幸手モデル）について</p> <p>八 王 子 市 ・住民主体による訪問型サービスについて</p> <p>・地域包括ケア情報サイトの活用について</p>

藤枝市 ・ふじえだプロジェクトについて
藤枝市は、第1回アワード自治体部門で厚生労働省健康局長優良賞を受賞しただけあり健康予防日本一のまち藤枝づくりに向けた「ふじえだプロジェクト」は大変インパクトがあり老若男女誰もが目標設定に向けて取り組みやすいと感じました。
チラシにおいても藤枝市の特色をわかりやすく伝えるため、有名プロサッカー選手を使用し注目を集める工夫と市民が興味を持てるような仕掛けをされていると感じました。
誰でも理解できる内容の「健康」「教育」「環境」「危機管理」と4点のテーマを掲げ選ばれるまち＝若い世代を中心に定住人口増加中である。
高齢者の介護予防から若い世代まで、どの年齢層も参加できることが藤枝市の強みだと感じた。
そして市民と事業者や行政が一体で推進する「健康」というテーマを2つに分けている。「守る健康」「創る健康」である。
何故、藤枝市の健康関心度は高いのか？行政の発信力で市民が健康診断に足を運ぶ理由は？特定健康診査受診率が静岡県内10万人以上の市の部で第1位だ。

<p>そしてもう1つ「守る健康」というテーマで注目したのは、「地域から1000人の保健委員」自治会組織で今まで市民2万人が保健委員経験者ということもあり、健康への意識は高く同じ方向性で市民が健康に対して理解しながら実行できることが強みだ</p>
<p>と思う。</p>
<p>そして、私に関心を持った内容が、健康に繋いでいくために「無関心層をどのようにして振り向かせるか？」だ。人は楽しくないと振り向きません。「楽しい」「お得」この2つの切り口から健康へリンクさせていく素晴らしい取組みと感じた。</p>
<p>プロジェクト1「歩いて健康日本全国バーチャルの旅」は東海道や奥の細道、お遍路コースなどバーチャルコースを設定して、継続性を高めていく工夫が成されていると感じた。</p>
<p>プロジェクト2「ふじえだ健康スポット20選」は地域の名所を回りながら人と交流して、自分の健康も増進していく取組みで市民の誰もがやる気にさせる環境を作ることが大事だと思う。</p>
<p>「ふじえだ健康マイレージ」の取組みは、健康を重視しているが、教育や環境、交通安全と日頃の生活の中でポイント制にして各協力店で使用し、割引などのサービス特典がある。</p>
<p>協力店側のメリットは、店内PR効果や、利用者の増加、社会貢献です。協力店のデータ店舗数で静岡県内は増加で、藤枝市内は少し微減だ。</p>
<p>健康や日常生活から、社会貢献ができるシステム、市民と協力店との繋がりも含めての取組みだ。</p>
<p>今後さらに健康マイレージ参加者をさらに増やすため企業における健康経営での活用やインセンティブとなる協力店の掘り起こしを検討されるということです。</p>
<p>藤枝市は健康にプラスして、食事面でも促す取組みを行っていて「賢く食べて健康」運動プラス栄養摂取に仕方で健康を維持する。どちらかだけでも健康にはなれない。</p>

(当局への提言)
・藤枝市のふじえだプロジェクト内容を西宮市に置き換えるイメージで考えると、人口や市の規模的には違いますが、藤枝市の情報発信力、やり方はとても参考になる。
例えば藤枝市出身の日本代表にもなった有名なプロサッカー選手などポスターに使用して市民の関心を集める。
・健康テーマ ただ歩くのではなく、バーチャルウォーキングで旅行気分させて楽しみながら歩く、そして60代を筆頭に1万キロ達成者数50人。達成すると市から表彰で達成感があるし効果的であり次にもつながる。
・ふじえだ健康スポット20選は、市の有名や気になる名所めぐりを健康とリンクさせ市民の興味、自分の住むまちの名所を見て感じとれるので西宮市もたくさんある名所をつなげて市民の関心興味を持たせる環境づくりを実践していけるようにしてほしい。
・藤枝市は日々の運動や健診、努力がポイントや特典によってお店にいけば割引制度があり、ご褒美システムになっているのだが、西宮市も藤枝市のようなシステムはもちろん参考にしつつ、そのがんばったポイントで学校や必要なところに寄付できる環境など、地域貢献、共助を引き立てるようにしていける環境をつくりたい。
西宮市は規模が大きく、圏域ごとにでも分けて実行したい。
行政が工夫して考える色々な取組みや環境づくりが実行市民の皆様に届けてほしい。
江東区 ・ご近所ミニデイについて
江東区にあるご近所ミニデイは、区から必須としているテーマは「心身活性化のための活動」「食事をみんなでとること」この2つのテーマを強く感じた。
ご近所ミニデイ（通所型サービスB）の補助金は、要支援者の利用人数に応じて1回
8,000円（1～10人）または12,000円（11人以上）区が運営団体に補助し

ている。
各事業者は介護事業者や NPO 法人、一般社団法人、生活協同組合と活動団体が色々
で特色が出ていると感じた。
中にはハード面を充実した筋トレマシンを充実させたデイや食事も摂れるデイ、それ
ぞれに特化したミニデイがある。
障がい者団体が運営しているミニデイは手話通訳により会話をしていることから参加
者の多くは聴覚障害の方となっている。
登録団体は主に口コミが多い。多くの団体は、資格等関係なく運営されている。
運動指導員やリハビリ専門職なども派遣してもらおう制度を活用しているところもある。
利用者側から見ても、ミニデイのご利用者様が介護保険証で通所介護をご利用されて
いる方でも併用できるということから通いやすいし、口コミも広がりやすい。
ミニデイ全体ではクレームは現在無し、運営団体からは意見・要望はたくさん受けて
いる。
「担い手がたりない」、「他の団体の情報、状況が知りたい」など色々な問題に直面し
ている。
江東区は16か所で運営しているが、区の計画は、これから各生活圏域内に1か所ず
つ設置したいという理由で21か所の設置を目標にしている。
ただ増やせばいいのではなく、現場の様々な問題に対して、行政はどう対応していく
か？サポートの内容がこれからの課題でもある。
団体の中でも、定休日を活用して「みんなの食堂（月2回）」を実施している。
世代を超えた多世代交流を図るよい取組みだと思う。孤食をなくすことも大事だと思
う。
（当局への提言）
両市とも人口的には同じくらいの中で「ご近所ミニデイ（通所型サービス B）」は、総

合事業で前向きに考えたいところだが、西宮市には「いきいき体操」があり地域の間もあるのでは、こういった場も非常に大切だ。

西宮市で運営するならば、ケアマネジャーや社会福祉士、専門職が定期的に来て頂き通所介護や訪問介護事業所の説明や医療機関など連携機関をつなげるように伝えることが、医療介護福祉の現状が共有できるミニデイにして頂くことが大事だと思う。ただ増やすのではなく、問題を迅速に解決できる地域の相談室的な役割が大切だと感じた。

幸手市 ・地域包括ケアシステム（幸手モデル）について

幸手市の地域包括ケアシステムのモデルは「制度に住民が合わせるのではなく住民のやり方に制度が合わせる 個人を大切にすること」という考えのもと連携しているイメージだ。まさに在宅医療介護にこだわっている理由を深堀したい。

地域在宅医療の現実でのイメージも、在宅は安上がり＝効率化と考えるイメージが大半だと思う。

それに何故、「地域的にケアすることが当事者の生活の質や生活的価値（QOL）を実現するうえで基本的に望ましい」と思うのか？色々な課題はあるが、人は生活環境が変わると心身ともに対応出来なくなり、体力的にも精神的にもおかしくなる。

長期入院をされている方には、まさに心身ともに落ちてしまい最悪個人では生きていけない可能性もある。

そういったパワレス状態の方々に、地域包括ケアシステムで、きちんと人に向き合っていける、また個人を大切にすること。在宅のなかでとても重要なことだと感じました。

そこで、地域の方々がどうしていくのか？課題になるのが専門性だ。

「例えば躁うつ病の方に頑張れ頑張れと言ってアドバイスしても逆効果です」その相

<p>手方の気分や精神状態や背景、現在の状況を把握してどのようにお話されるか？だと 思う。</p>
<p>地域の誰もが支える寄り添うサポートできると思いますが、本当の意味でのサポート が出来ているのか？と言えば厳しいと思う。</p>
<p>その方の悩み、病の状況などを分析できて、タイミングや状況判断をしっかり把握し たうえでの寄り添い方。</p>
<p>地域活動も巻き込むものではなく巻き込まれるものである考え方も共感できます。</p>
<p>「支援する人を支援の対象に」これから介護福祉の重要ポイントになる考え方だと思 う。地域の在宅医療介護の重要性は、現場にあり医療と介護福祉の連携や相談を説い ていると感じました。</p>
<p>在宅医療連携拠点であるコミュニティ「菜のはな」の健康相談電話から、「暮らしの保 健室」の出前、多職種連携や地域会議、市民イベントのバックアップまで地域コミュ ニティに向けた様々な活動を行っている。</p>
<p>在宅医療連携や地域包括ケアシステムという、国が描くイメージだけがひとり歩きし て行政や医療が主導する「地域包括ケア」が語られるなかで、幸手市のシステムは住 民が主催する「地域ケア会議」や多職種協働のための「ケアカフェさって」など住民 主催のケアコミュニティを構築させていることに共感した。</p>
<p>幸手市は病院主体で住民からの申請で「暮らしの保健室」をスタートさせて5年37 か所。スタート時は、個人宅やお寺ばかりだったが、現在は工務店や蕎麦屋などの地 場産業まで広がっている。</p>
<p>電話相談も含めた相談者834人のうち674人が完結し、実際に医療機関のつなが った人は121人というデータがある。相談がしやすい環境、面談もでき医療機関に もつながる安心できる、さらには医療機関の負担を軽減する効果がある。</p>
<p>(当局への提言)</p>

<p>幸手市は病院主体で地域の在宅医療連携拠点に重点を置いているイメージを感じた。</p>
<p>そして医療が強いイメージがあるが、地域包括支援センターのケアマネジャーや社会福祉士や保健師看護師との連携もしっかり取れていて理想の形が構築できている。</p>
<p>市民の誰もが思っている「自分の家でいつまでも」を実践するために病気になっても介護が必要になっても在宅での生活モデル環境を整える努力をしている。</p>
<p>そのために「住民が主役」のケアまちづくりに力を入れて、なるべく早い段階から悩み相談をできる「暮らしの保健室」は有効的だと思います。</p>
<p>はっきりとした住民と医療と介護の連携が取れていてわかりやすくスムーズな対応は西宮市も見習うべきところだと思います。</p>
<p>住民主体という言葉は、どの市でも取り上げていますが、内容は人が集まる場所、在宅、様々な場所から専門職の方、専門職の方に指導して頂いたサポート住民が的確に相談を聞いて病院や介護施設など迅速に繋げていくサポート体制が必要だと思うし在宅医療介護を医療機関を中心に地域の皆様の本当の意味でのサポートを構築していくことを希望する。</p>
<p>八王子市 ・住民主体による訪問型サービスについて</p>
<p>・地域包括ケア情報サイトの活用について</p>
<p>八王子市の総人口は約56万人で要支援・要介護の総数3万人弱で、八王子市の総人口の高齢率、認定数も西宮市と比較的似ているので西宮市に置き換えてのイメージがしやすい。八王子市は住民主体型による介護予防・生活支援サービス(訪問型サービスB)を2017年4月から実施、拡充している。</p>
<p>地域活動の実態を知るアンケート調査でも「会話の機会がもてて嬉しい」「自分も元気になる」最も多い回答は「安心感がある」など和む言葉が多く出ている。</p>
<p>住民主体型活動支援の支店は行政の課題を軸にするのではなく、将来的な高齢者人口</p>

<p>の増加と地域で起こり得る多様な課題に自ら備えるため地域づくりの視点を進めてはどうか。生活支援体制事業との連動で今後、多様な地域課題が出てくる中で「結果、住民主体で支えられていた」そういう視点で八王子市は進めている。</p>
<p>活動されている方の思いは「困っている住民がいれば自分たちができる範囲で、できることをするだけ」というテーマのもと実行している。</p>
<p>八王子市の事業で、非常に力を入れている内容がある。</p>
<p>「助け合いコーディネーター」だ。地域課題の解決や必要なサービスの創出を図るため、団体内に入って重要な役割があり団体でのコーディネート業務のほか、市の多様な取組みに協力いただいている。</p>
<p>そして令和元年度から地域課題の解決を目的とした自らの創意工夫による多様な取組みを行う。「助け合いコーディネーター」は地域課題やニーズの把握に努める。</p>
<p>まずは現場へ、現場第一主義が出ている。</p>
<p>その中でも特に注視したのは、八王子市の生活環境コーディネーターの配置状況です。</p>
<p>高齢者福祉課には、研修済みの第1層 SC とよばれるコーディネーター（5名）がバイザ一的役割を担う。</p>
<p>第2層 SC コーディネーターは、社会福祉協議会委託で12名、主に日常生活圏域で活動、その中で課題やニーズを共有、情報共有の場となる連絡会も開催。スキルアップ研修開催。</p>
<p>このように、助け合いコーディネーターの迅速な対応に八王子市としても力を入れていることが感じ取れる。</p>
<p>住民主体による訪問型サービスは平成28年度から試行実施されている。</p>
<p>6件からスタートした団体も平成31年度3月末時点では18団体になり、令和元年11月時点で26団体になっている。</p>
<p>利用内容は、掃除、見守り、外出付添い、買い物などがある。</p>

<p>そして、八王子市は21大学、在学生15万人超のまちでもあるので、大学でまちのベンチも造る。若い力も協力、活用出来ることが大切だと感じた。</p>
<p>更に、八王子市の目玉は「地域包括ケア情報サイト」だ。多様な情報の収集・提供、情報の見える化を市で行うことで、1人でも多くの市民にわかって頂ける専門情報が有効的だと思う。</p>
<p>医療機関や介護事業所、生活支援サービス、通いの場等の多様な情報をまとめて情報提供しているほか、生涯学習活動との連携から高齢者の参加を促す多様な情報を提供している。まとめてわかりやすく情報がわかるサイトは市民も嬉しいと感じ取れる。</p>
<p>(当局への提言)</p>
<p>八王子市の取組みで、西宮市でもヒントになる事業がいくつか考えられる。</p>
<p>1、助け合いコーディネーターで、八王子市と西宮市を比較してみると、八王子市の第1層の生活支援コーディネーターの配置状況は、高齢福祉課に5名配置されておりスーパーバイザー的なコーディネーターであり、社会福祉協議会に委託されている</p>
<p>12名の第2層コーディネーターの育成、伴走支援、情報共有や定例会も担いながら連携している。</p>
<p>西宮市は平成27年度2名からスタートした生活支援コーディネーターは、現在、社会福祉協議会の現場に6名、コーディネーターのうち第1層の圏域全体担当が1名各圏域担当が5名と両市の組織、進め方の規模は違うが、これからの超高齢社会に相談ニーズが多様化、拡大すると想定されるなかで生活支援コーディネーター側の育成、伴走強化を図るために、相談業務が増加したときに、協力サポート体制を構築するために、是非とも八王子市の事業取組みを参考にしてもらいたい。</p>
<p>2、八王子市は、21大学あり、学生若い力が溢れているまちである。</p>
<p>この若い力を最大限に活用できる取組みを西宮市でもしてもらいたい。</p>
<p>大学で「町のベンチ」をつくる取組みや健康体操、イベント交流など、西宮市にもた</p>

委員会行政視察報告書

委員氏名 大原 智

調査の期間	令和元年（2019年）10月30日（水）～11月1日（金）
調査先 及び 調査事項	藤 枝 市 ・ふじえだプロジェクトについて 江 東 区 ・ご近所ミニデイについて 幸 手 市 ・地域包括ケアシステム（幸手モデル）について 八 王 子 市 ・住民主体による訪問型サービスについて ・地域包括ケア情報サイトの活用について

① 藤枝市
(取り組みの概要)
藤枝市では、「守る健康」・「創る健康」で、健康・予防日本一を目指しておられる。
まず、「守る健康」では、本年で35年目となる市内に1000人の体制で活動している保健委員制度を中心に、予防活動や早期発見・早期治療の取り組みを進めている。
具体的には、特定健診やがん検診の受診率を高めた結果、メタボ率の低さやがん標準化死亡率の低さにつなげ、人口10万人以上の市区と比較し、要介護認定率の低さや被保険者一人当たりの医療費の削減という成果を得ている。
次に、「創る健康」では、3つのプロジェクトを市として立ち上げ、市民に参加型の健康づくりを促している。
具体的には、①歩いて健康「日本全国バーチャルの旅」（日常の身体活動量を底上げする目標ツールを提供）、②ふじえだ健康スポット20選（地域の資源を活用した健康施策を発信）、③ふじえだ健康マイレージ（生活習慣の意識付けと定着化を支援）というものである。

近年は、以上のプロジェクトに加え、企業向けの健康経営施策や食による健康施策
などを加え、更なる健康寿命の延伸策に取り組んでいる。
(感想・意見)
これまで、個人任せとなっていた健康への取り組みを住民主体に昇華させた数少ない事例であると思う。
もちろんそこには、基礎となる要素があった。
例えば、市全体に存在している保健委員の存在、これは、かつて乳幼児の死亡率が高く、地域で子どもたちの育成を図らねばという意識改革を求める条件があったとお聞きした。
そういう基盤の上に、企業、商店を巻き込み、社会全体で取り組む数々の施策が、
国で取り上げられることで、さらに拍車がかかりと好転していったのであろう。
本市でも、市民一人一人の健康に対する意識は高い。真剣に取り組んでくださっている団体も数多い。
だからこそ、今以上に、横につなぐ仕組み、後継者の育成支援など考えていかなければならない。
② 江東区
(取り組みの概要)
介護保険法改正により、各自治体で取り組むこととされた介護予防・日常生活支援総合事業のうち、江東区では、平成 30 年 4 月から、介護予防・生活支援サービス事業のうち住民主体のサービスである「通所型サービス B」を“ご近所ミニデイ”と名称をつけ、スタートした。

この事業は、地域住民の方々を主体として、要支援者相当の方を対象に介護予防に
資する活動を行い、仲間づくりや社会参加につなげることを目指している。
具体的な活動内容は、○回数・時間 週 1 回・3 時間、○内容 軽い体操、食事、
レクリエーション、季節のイベント、散歩など、○自己負担 500 円程度（食事代等
の実費のみ）、○対象者 要支援 1・2 の認定を受けた方および基本チェックリストの
結果、対象者と判定された方となっている。
江東区では、現在活動している団体数 16 から、当面は区内 21 か所ある長寿サポー
トセンターに 1 か所ずつの配置を目標に取り組んでおられる。
(感想・意見)
江東区では、つどい場の要素を持たせながら、様々な施策を盛り込んだ事業として
いるが、本市においては、基準緩和による訪問型サービス A（家事援助限定型訪問サ
ービス）を新たに実施したが、住民主体の通所型サービス B は実施していない。
類似の取組を挙げるとすれば、一般介護予防として実施している「共生型地域交流
拠点」になるが、本市との相違点は、住民主体となる対象者の違いである。
平成 26 年度からスタートしたこの事業は、当初は、住民主体のデイサービスの的な
展開にも試行的に取り組んだとのことだが、住民主体の活動のなかで、住民が住民を
区分（要支援者だけに限定）した上で、特定の人だけを支援することは難しいという
結論に至った。
そこで、本市では、介護予防における住民主体の取組は、利用料を徴収するサービ
スという形ではなく、一般介護予防事業のなかで“高齢者を中心に地域住民を対象と
した交流の場づくりを目指す”こととなった。
また、住民主体の介護予防として、軽い体操、レクリエーション（茶話会、歓談）
などに取り組んでいる活動としては、言うまでもなく「西宮いきいき体操」があり、

市民からも、おおむね好評である。
形は違えども、目指すところは同じとも言え、本市には今のまま、更なる展開を望みたい。
③ 幸手市
(取り組みの概要)
幸手市の東埼玉総合病院に 2012 年、在宅医療連携拠点事業推進室「菜のはな」を開設した中野智紀医師が、地域住民と共に作り上げた地域包括ケアシステムが、「幸手モデル」と呼ばれている。
ここで何よりも大切にされているのが、住民が自発的に行っている地域活動である。
参加者が主体的に行っているまちづくり活動に積極的に医療者側から関わりを持ち、支援しながら地域包括ケアシステムの実現を目指すことは、これまでの概念を逆転させるものとなった。
生活モデルとも言えるソーシャルワークの実現のために、キーワード的には、「アウトリーチ」、「包括的ケアシステムの構築」、「ケアリングコミュニティ形成へ向けた支援」を通じて推進を図る。
つまり、詳細は多岐にわたるが、地域包括ケアシステムがあることを住民に伝えるだけではなく、システムを一人ひとりがしっかり使えるようにすることが肝要であり、制度が個人に合わせていくことができる組織を目指すことが、「幸手モデル」とされている。
(感想・意見)
これまで、自分自身が、この地域包括ケアシステムの構築をライフワークとして活

動してきたが、もう1度、在宅ケアや地域包括ケアが何故必要であるかという原点を、
確認させていただいた思いである。
中野先生は、明確に、「地域包括ケアシステムにより医療や介護費用が低下すること
はない。」と言われました。
逆に、財政効率化という面や、需給問題の観点など様々な論点から言われているこ
とに違和感があるとのことでした。
人生はだれもが同じでなく、お困りの状態に陥った時に、問題解決のための手法は、
その人にしか対応できないことが多いという現実がある。
だからこそ、私が大いに共感できたことは、生活問題全般を対象としてケアできる
体制をつくることが究極の目的であり、地域包括ケアとは、生活モデルによる生活支
援という形を構築することに尽きるということであった。
しかし、この思想を定着させ、現実に落とし込むことは容易ではない。
突出した一人のリーダーの存在に頼るのではなく、後継の人材育成と教育の課題を
宿題として、思索していかななくてはならないと感じた。
④ 八王子市
(取り組みの概要)
(1) 八王子市では、介護予防・日常生活支援総合事業のサービスとして、NPO やボ
ランティア等の住民が主体となって活動する「住民主体による訪問型サービス (介護
予防・生活支援サービス)」の提供をしている。
これは、地域の自主による活動を行っている団体が提供する生活援助サービスで、
対象となる活動とは、掃除や洗濯、買い物、ゴミ出し、庭の手入れ、電球交換、家具
や電気機器の修理等、地域で暮らす支援が必要な高齢者の、日常生活における多様な

<p>困りごとに対する支援であり、そのサービスは実施団体により異なっている。</p>
<p>市がこれらの団体を選定・登録し、補助金を出すことで運営支援を行っている。</p>
<p>登録の要件としては、要支援の認定を受けている方を含む 65 歳以上の高齢者に対し、訪問による生活支援サービスを提供する団体であることに加え、サービス提供を行う住民が 5 名以上いること、地域住民の自主活動であること（有償または無償ボランティア）となっている。</p>
<p>有償の場合、利用者が負担する利用料（サービス利用の実費相当）は、各利用者から直接団体に支払う。（利用料は団体ごとに異なる。）</p>
<p>（2）平成 30 年 8 月 1 日より、八王子市では、医療・介護などの専門的な支援や NPO やボランティアが中心となって行う生活支援サービスなど、高齢者が地域で安心して生活するために必要な情報をまとめて紹介する「八王子市地域包括ケア情報サイト」を公開している。</p>
<p>具体的には、病院・薬局などの医療サービス、訪問・通所などの介護サービス、地域住民が主体となって行う買い物やごみ捨ての手伝いといった生活支援サービスなどが、その目的や住所で簡単に検索できるようになっている。</p>
<p>（感想・意見）</p>
<p>（1）この事業の協力団体の目標は、現状の 26 団体から第 7 期介護保険事業計画が満了する 2020 年に向けて、50 団体にすることだそうである。</p>
<p>条件の一つとして、提供する側が 5 人以上という縛りや、年齢や性別制限をかけていないことで、仕事内容の偏りが生まれるのではないかと疑問があったが、住民は、自分の住居地域以外の団体にも依頼することができるそうで問題ないということであった。</p>
<p>八王子市の強みの一つとして、市内には大学が 21、学生数は 10 万人いるというこ</p>

<p>とが挙げられる。</p>
<p>この事業にも協力が得られているようで、素晴らしいことだと感じた。</p>
<p>ちなみに、本市の類似事業はシニアサポート事業であるが、こちらは、サービス提供だけでなく、活動者の健康づくりや生きがいに資する介護予防事業としての位置づけでもあり、活動者を 60 歳以上、団体単位でなく、個人として活動できるようにしている。</p>
<p>(2) こちらのサイトの立ち上げは、地域の高齢者が外に出たくなる仕組みづくりを目指したことが契機となったそうだが、そもそもは他部署も含めて、八王子市には、ウェブサイトを使っての情報提供の仕組みはなかったそうである。</p>
<p>だから、今後の展開としては、障害や防災など、横ぐしを刺した形で活用したいとの意気込みを担当者は語ってくれた。</p>
<p>実際に使用されているのは、やはり高齢者の家族やケアマネージャーのようだが、地図情報を活用される方が多いとのことであった。</p>
<p>特に面白いと感じたのは、地域のトイレ情報だそうで、まさに外に出かける時に必要な情報であり、サイト立ち上げの目的が果たしている一例でもある。</p>
<p>本市では、市の HP において、「介護・障害サービス事業者情報」を掲載しており、事業所等の検索は可能である。</p>
<p>また、民間企業が主体ではあるが、介護情報に関するパンフレット「ハートページ」が作成されており、こちらでも利用できる介護事業者や在宅療養支援診療所の情報が掲載されている。</p>
<p>当該ウェブサイトでは、「ハートページナビ」として、サービス内容や地図上から事業者を検索できる八王子市と同様の仕組みが構築されている。</p>
<p></p>
<p></p>

委員会行政視察報告書

委員氏名 佐藤 みち子

調査の期間	令和元年（2019年）10月30日（水）～11月1日（金）
調査先 及び 調査事項	藤 枝 市 ・ふじえだプロジェクトについて 江 東 区 ・ご近所ミニデイについて 幸 手 市 ・地域包括ケアシステム（幸手モデル）について 八王子市 ・住民主体による訪問型サービスについて ・地域包括ケア情報サイトの活用について

<p>健康福祉常任委員会の行政視察は、委員会の施策研究テーマである「地域包括ケアシステム」の構築について、「住民参加をどのように構築していくか」他の自治体がどのような取り組みをしているかを視察するものである。以下、報告とする。</p>
<p>（静岡県・藤枝市）</p>
<p>“健康・予防 日本一のまちふじえだ” づくりに向けた「ふじえだプロジェクト」について</p>
<p>藤枝市の重点戦略—健康・教育・環境・危機管理 4K（頭文字）政策</p>
<p>1丁目1番地は、市民の「健康」づくり—市民が、幸せな健康生活を少しでも長く続けられるまちを目指している。2011年（H23年）以降、転入人口が県下1位で若い世代を中心に定住人口が増加している。</p>
<p>市民・事業者・行政が一体となって施策を推進している。</p>
<p>守る健康—健康増進課 予算約8億円。 創る健康—健康企画課 予算約800万円</p>
<p>検診率がとても高い。特定健康診査受診率48.9%で県内10万人以上の市で1位</p>

<p>内臓脂肪症候群（メタボ）が少ない。がん検診受診率高い（全国 10 万人以上の 282 市中、肺 10 位、大腸 13 位、子宮 18 位）このことは継続の検診により早期にがんが見つかり結果医療費が低く抑えられることにつながっている。</p>
<p>健康を守るために、地域には 1000 人の保健委員を配置している。開始から 50 年と のこと。自治会長、町内会長はあて職。女性保健委員は 60～80 世帯に一人。任期は 2 年で市民の 7 人にひとりが保健委員を経験している。中学校区ごとに課題やテーマを 出し、地区ごとに保健師を 2 人配置し支援している。後期高齢者医療費は低くなって いるが、40 歳～は医療費が高い。働きざかりの人は、健康については無関心になって いるので、歩いて健康になってもらおうと歩いて健康「日本全国バーチャルの旅」、ス マートフォンを活用して楽しく簡単に健康行動を「見える化」し、正しい生活習慣を 定着させる取り組みをしている。さらに飲食店と提携しマイレージをためて割引きで 利用できるようにしている。これには市の補助金はないが、利用客が増えお店の収入 増になり、お互いにメリットありとのことである。</p>
<p>（提言）</p>
<p>健康寿命を延ばすことは本人にとって元気でいられる期間が長くなり重要である。 藤枝市は 50 年前に保健委員を地域に作ったということだが、その背景に何があった のだろうか。興味深いところである。このように、長きにわたって健康づくりに取り 組んでいるので検診についても関心が高い。市民の保健委員に保健師が伴走して取り 組んでいることが重要であると思う。働きざかりの人についても健康に関心を持って もらうような取り組みを実施し効果をあげている。</p>
<p>本市ではがん検診や特定健診を受診する市民が少ないが、受診者を増やす取り組み が必要である。まず、どんなことに取り組むか市民の意見を聞いて施策を考えてはど うか。</p>

(東京都・江東区)
“ご近所 ミニデイ” (通所型サービス B) について
デイサービスについては要支援 1・2 の認定を受けた人も今まで通りの通所介護を受けているので、市では実施していない介護である。
ご近所ミニデイについては、2017年度 (H29年度) に試行事業として実施し、2018年度 (H30年度) より総合事業としてスタートしている。
2019年度 (R1年度) の予算は、7,794千円 (内訳) 補助金 7,072千円、保険料 497千円、事務経費等 225千円。補助金は運営にかかわることに使うとのこと。要支援者の人数に応じて 8,000円 (1人～10人) 12,000円 (11人以上) を運営団体に補助している。
送迎はなく自力で通うことが基本だが、一部には送迎をしている施設もあるとのこと。昼食を提供しているが施設で作る。あるいは自宅で作って運ぶ。仕出し弁当等、さまざまであった。実施している団体は代表者がケアマネであったり介護事業所の運営者や地域住民が担っている。課題として、担い手が足りない。参加者は女性が多く男性が少ない。これは、どこでも共通している。筋トレ器具を設置しているところは男性の参加が多いとのことである。
取り組みについては、ネットで配信しているところもあるが多くは紙媒体で広報している。参加者は 500円程度の実費負担あり。
区の人員体制は担当職員が 3名で団体に寄り添ってフォローしている。今後は、日常生活圏域に 1か所ずつ欲しいということで、21か所の設置を目標としている。
(提言)
日常生活支援総合事業により要支援 1・2 と認定された人は介護保険給付から外さ

<p>れることになった。国は介護給付費を減額しようというのが目的である。しかし、要支援 1・2 の人は介護の認定を受けた人であり、専門家の介護を受けるべきであると考え。本人の介護状態を悪化させないためにも、また、現在の状態を保ち続けるためにも専門家の視点は大事である。すなわち、市には通所介護については従来通りとしているので今後も継続してもらいたい。</p>
<p>一般の高齢者、特に男性は出かけていく場所がほとんどない。江東区では、筋トレの機器を使っているミニデイは男性の参加者が多いとのことだった。これは、市でも参考になる取り組みだと思った。</p>
<p>(埼玉県・幸手市)</p>
<p>地域包括ケアシステム（幸手モデル）について</p>
<p>東埼玉総合病院の中野智紀先生の話ビデオで聞く。</p>
<p>地域的にケアをすることが、当事者の生活的価値 QOL を実現することで望ましい。</p>
<p>現在は、あらゆる問題で生きづらさがある。生きるって何？と考えたときに、生きづらさに寄り添ってケアしていく。生きることの苦しみに一緒に寄り添うことが大事である。人間は集団で生きるものであり、地域を福祉的な場所にしていく。福祉を学んだ専門職が住民とつながり、ともに歩いていく必要がある。地域の中には様々なひとが生活していて中には共感されにくい人たちがいる。そんな人に向き合えるのは専門職しかいない。さらに、専門性でしか超えられない問題もある。個人個人と向き合う街づくり。等々の話があった。公立病院の医師が地域を福祉的な場所にし、つながりのある街を作っていこうというのではなく、民間病院の医師がこのような考えを持ち、地域で実践していることは珍しいのではないか。そのことは、東埼玉総合病院は、地域の方に頼ってもらう病院としての理念を持っているからである。中野先生は糖尿病</p>

<p>の専門医であり診察時には患者の話に真摯に耳を傾けるので診察時間が長いとのこと。</p>
<p>2012年（H24年）、厚生労働省の地域包括ケアシステムのモデル事業に手をあげ参加したことが今につながっているとの話であった。この医師の熱意が素晴らしい。</p>
<p>地域包括ケアシステム「幸手モデル」の主な取り組み</p>
<p>○在宅医療連携拠点 菜のはな</p>
<p>幸手市・北葛北部医師会からの委託により運営している。コミュニティケア拠点である。東埼玉総合病院内に設置され、地域包括ケアの医療側の窓口として、在宅医療介護連携を推進している。</p>
<p>○暮らしの保健室</p>
<p>町内会やサロン・コミュニティカフェなど、人々が集う場所に研修医や看護師が出向き、住民と近い距離で健康について学んだり、在宅医療・介護の相談をしたりする場。</p>
<p>暮らしの保健室として2019年4月現在43か所設置されている。</p>
<p>（提言）</p>
<p>国は地域包括ケアシステムの構築で住民主体というが、「伸び続ける介護費用を抑制」したいという思惑がある。そのことは2015年度から段階的に、要支援者向けの通所・訪問介護を介護保険の給付から各市町村の事業に丸投げしたことにもあらわれている。</p>
<p>住民が参加していくことは大事なことだと思うが、住民だけに任せるわけにはいかない。専門職や行政職員の伴走で、住民を育てていくことが大事である。</p>
<p>介護が必要になっても住み慣れた地域で最後まで暮らしたいと願うのは誰しもでありそのことを否定しているのではない。そのような地域をどう作っていくのか。どういう地域を目指すのか。専門職、行政、住民と三者の議論を深めていくことが大事だと</p>

考える。
(東京都・八王子市)
住民主体による訪問型サービス事業について
介護予防・日常生活支援総合事業により要支援 1・2 の認定者は、介護保険給付から外され、地域支援事業に移行。八王子市では、一般介護予防事業と住民主体による訪問
がサービス B 型を受けることができる。
八王子市における住民主体活動支援の視点は、困っている住民がいれば、自分たちが
できる範囲で、できることをするだけ、要支援者も支えられる地域への支援。
高齢者が自らが地域で役割をもち、元気で楽しく生活するためのきっかけ（活動の
幅を広げる）
地域全体で高齢者を見守り、高齢者もまた地域と繋がりをもつためのツール（顔の
見える関係）
既存の活動団体等や個人が、これからも同じように活動できる柔軟な支援（担い手
の課題解決）
住民主体による介護予防・生活支援サービス事業補助金がある。応募要件として、
要支援の認定を受けている方を含む 65 歳以上の高齢者に対し、訪問による生活支援
サービスを提供する団体。サービス提供を行う住民が 5 名以上いること。地域住民の
自主活動であること。（有償または無償ボランティア）
サービス内容は、日常生活において多様な困りごとに対する支援。
月額上限 3 万円の補助——コーディネーター人件費。それ以外に加算として上限 5 万
円あり。団体の立ち上がりから起動にのるまで高齢福祉課が伴走している。
助け合いコーディネーターの配置。
・団体から市や地域包括支援センター等の関連機関との連絡調整を行うコーディネー

<p>ターを1名指名する。</p>
<p>当初6団体からはじめ現在は25団体に増えており第7期終了までに50団体を目指しているとのこと。担い手は70代後半の人が多いとのこと。活動内容としては掃除・洗濯・買い物等の家事全般。剪定、除草、病院の送迎、見守り等々、多岐にわたっている。値段は1時間ごとや30分、金額の設定もそれぞれ。利用者は要支援者だけでなく要介護認定者、介護認定を受けていない人。</p>
<p>八王子市地域包括ケア情報サイトについて</p>
<p>2018年8月1日より、医療や介護サービス、多様な生活支援サービスの情報など、高齢者が地域で生活を継続するのに必要なサービスの情報を集約し、市民やケアマネジャーが、施設の種別や目的別、住所等で容易に必要な情報を検索できるウェブサイトを開発。</p>
<p>掲載項目として、・高齢者の身近な相談機関・医療機関・介護保険サービス事業所・助け合い活動・地域交流・趣味・だれでもトイレ・イベント情報。</p>
<p>高齢者より家族が活用しているが一番利用しているのはケアマネジャー。民間サービスを入れていないが、今後の課題である。今は営利ではないものを載せている。</p>
<p>(提言)</p>
<p>コープこうべや医療生協が行っているご近所さんのような活動である。八王子の住民主体の訪問活動も介護保険ではできない活動を担っているように思うが。その立ち上げから軌道に乗るまで市が伴走し寄り添っていることはとても大事だと思った。いくら住民が主体にといっても住民だけではこのような活動をしていくことは難しい、やはり、市がかかわっていくことが必要だと思う。</p>

健康福祉常任委員会行政視察報告書

委員氏名 田中 正剛

調査の期間	令和元年 10 月 30 日（水）～11 月 1 日（金）
調査先及び調査事項	静岡県藤枝市 ふじえだプロジェクトについて 東京都江東区 ご近所ミニデイについて 埼玉県幸手市 地域包括ケアシステム（幸手モデル）について 東京都八王子市 住民主体による訪問型サービスについて 地域包括ケア情報サイトの活用について

■静岡県藤枝市（一般会計約 530 億円（平成 31 年度予算）、人口 14 万 3,605 人（27 年国勢調査））

◎ふじえだプロジェクトについて

< 1. 視察の目的 >

本市では、住民主体による介護予防事業に取り組んでいるが、高齢者に占める参加者の割合に課題がある。そこで、事業内容は異なるものの、特定健康診査等健康増進事業の参加率が高い藤枝市の健康増進の取組み「ふじえだプロジェクト」について研修することで、本市における予防に対する意識の向上、介護予防事業の参加率向上に向けた取組みの参考とするとともに、健康に対する意識向上に関する施策を検討することを目的として視察に臨んだ。

< 2. 取組みの概要 >

藤枝市の健康政策の推進体制は、「守る健康」と「創る健康」の 2 本立てとなっており、「ふじえだプロジェクト」は、「創る健康」に位置づけられている。また、県内初となる「がん対策推進条例」を制定し、平成 31 年 4 月 1 日に施行している。

■守る健康（事業費約 8 億円）：発症予防、重症化予防、地域保健・医療

・特定健康診査受診率が静岡県内人口 10 万人都市以上の市の部で第 1 位。

⇒平成 29 年度 48.9%（全国 37.2%、静岡県 38%、西宮市 36.3%）

・内臓脂肪症候群が少なく、全国で 2 番目に少ない静岡県内でもトップクラスの水準。

⇒平成 28 年度 12.3%（全国 14.8%、静岡県 13.4%、兵庫県 14.5%）

・がん検診受診率は、全国 10 万人以上都市 282 市中、肺 10 位、大腸 13 位、子宮 18 位。

（平成 29 年度実績）

	胃がん	肺がん	大腸がん	子宮がん	乳がん
藤枝市	3.7%	14.5%	14.7%	23.9%	23.1%
西宮市	5.5%	5.3%	8.9%	10.1%	13.7%

○保健委員制度がポイント！

地域から選任されている 12 支部 1000 名の保健委員（昭和 59 年発足）の活動が、市民の健

康に対する意識の向上に大きな役割を果たしている。自治会長・町内会代表(町内会長等)が保健委員として、また全町内会 60~80 世帯に 1 人が女性の保健委員として市長から委嘱され、地域ぐるみの活動が展開されている。任期は 2 年で、これまで 2 万人の市民が経験者となっていることも、意識が高い要因となっている様子である。このような素地、環境があつて、次に記載する「ふじえだプロジェクト」に繋がったものと考えられる。

■創る健康(事業規模約 1000 万円、平成 30 年度は決算 854 万円):

豊かなライフスタイルと健康寿命の延伸を目的としたポピュレーションアプローチ、特定健診やがん検診を受診していない無関心層に関心を持ってもらうための取り組み。

- ・無関心層への浸透を図るため、平成 25 年 2 月から WEB システムを利用している。
- ・結果が可視化されており、健康の取り組みに参加することの意義について、実感がわきやすい工夫がなされている。

○「ふじえだプロジェクト」の実施

①歩いて健康「日本全国バーチャルの旅」(平成 24 年 1 月スタート)

- ・ R1 予算(概算) : 400 千円
- ・完歩完走報告者数(R1.10 月末現在) 242 名(男性 120 名、女性 122 名)

○参加率の向上(広報)について工夫した点

プレスリリースでの発信(新聞報道) / 約 1,000 人の保健委員への周知 / 集客力のある市主催イベントに出向いた PR 活動 / 健康アプリ「あるくら」及び「ふじえだ健康マイレージ」に「バーチャルの旅」機能を実装

②ふじえだ健康スポット 20 選(平成 24 年 9 月スタート)

- ・ R1 予算(概算) : 2,600 千円

③ふじえだ健康マイレージ(平成 24 年 10 月スタート)

- ・ R1 予算(概算) : 1,600 千円
- ・協力店数の推移: 平成 28 年度 県内 856 市内 65、平成 29 年度 県内 948 市内 66
平成 30 年度 県内 1066 市内 64

④その他=「ふじえだまるごと健康経営プロジェクト」へ

・健康アプリ「あるくら」の開発

健康無関心層に対して「楽しく簡単に」健康行動の「見える化」を促進し、正しい生活習慣を定着させることを目的とする。18 歳以上の在住在勤在学者を対象とし、健康マイレージ WEB 版と連結して歩数を計測し共有している。企業 4 社より年間 51,840 円の広告収入を得て、ポイントに応じた抽選で豪華賞品を提供している。

・ C 級グルメグランプリ / 野菜を食べて健康フェア

運動に加えて食事の両面から健康意識を高めることを目的とする。健康レシピを広く家庭に普及させるとともに、健康意識の浸透以外に、地産地消の推進、地域経済の活性化、食育の推進などの成果も上げている。健康の 3 要素、運動、食事、休養のうち、運動と食事については取り組みを開始できたので、あとは「休養」ということで、星空観察会を企画中である。

・企業向け「健康経営」実践プログラム

経営者が「社員の健康」を重要な経営資源と捉え、戦略的な社員の健康づくりに取り組むことにより、生産性の向上や価値向上などを目指す経営手法である。健康経営セミナーを実施し、普及を図り、現在、企業2社が参画し、6回実施されている。

・民間活力の導入（包括連携協定を締結）

これまで、大塚製薬(株)、カゴメ(株)、藤枝商工会議所、岡部町商工会、全国健康保険協会静岡支部、(株)杏林堂薬局と締結している。

< 3. 事前質問及び回答 >

(質問) 保健委員の活動について。

(回答) ①支部健康度アップ活動

支部（概ね中学校区単位）ごとにデータを分析、健康課題を抽出し、テーマを決めて課題解決に向けての活動を実施。保健師を各地区2名程度配置。

②健康度アップ講座

支部健康度アップ活動のテーマに合わせた内容の講座を支部単位で実施。

テーマ：認知症予防、生活習慣の改善、高血圧予防、体力増進など

③保健委員地区活動

支部健康度アップ活動のテーマ等、地区の健康状態を考慮した健康講座を自治会や町内会単位で実施。

(質問) 特定健康検査及びがん検診の受診率を高めるための取組みについて。

(回答) ・健診（検診）期間を長期（約120日間（5月～12月））で設定し、月1回程度、土曜日にも健診（検診）を実施している。

・健診（検診）の受診期間を概ね中学校区単位で割り振り、当該地区の交通弱者向けに送迎バスや乗合タクシーをチャーターするなどの配慮をしている。

・予約や予約変更等の手続きを一切不要としている。また、上記地区毎の割り振り日以外であっても、予約なしでいつでも受診可能となっている。

・特定健診とがん検診を同時に実施している。（何度も健診会場に足を運ぶ手間を省くことができる。）特定健診受診日に、肺がん、大腸がん、前立腺がん、ピロリ菌胃がんリスク判定の4つのがん検診を同時に受診することが可能である。

・子ども健康チャレンジ事業において、小学3、4年生の子どもが保護者に向けて「健診受けている？」と聞く機会を設けている。

< 4. 意見・感想等 >

国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険における給付費への影響効果については、まだ測定できていないとのことであったが、介護認定率が15.1%と、西宮市の18%と比較して低くなっていることから、効果があると判断してよいと考える。また、JR藤枝駅から市役所までの移動で見た限りでは、歩道が新たに整備されている等のハード面での目立った整備は見られず、大きな費用をかけずに今ある環境で取り組まれている点も特徴的である。

若い世代の無関心層に働きかけていくことが重要であり、効果をあげるには、①手軽であること（ICTの活用）、②ある程度楽しめること、③参加することによって何らかのメリットがあること、④自分に対する効果が実感できることが重要であると感じた。本市の健康増進施策でも参考にすべきである。また、市民と事業者、行政のうち、どこかに負担が偏るようでは、参加者・参加企業が増えず、その結果持続しないと考えられることから、3者それぞれにメリットがあるような仕組みづくりが必要であり、市役所内の部署間連携も重要であると感じた。

＜5. 市に対する提言＞

【提言1:健康意識の向上に向け、地域で活動する保健委員制度の導入を検討すべき】

現在、本市には、保健や健康づくりの啓発を目的とした地域組織はない。新たな組織作りは、地域住民に負担を強いることにもなるが、自分の健康寿命の延伸のためでもあることから、環境の意識を高めるためにエココミュニティ会議を立ち上げたことになり、「保健委員組織」を新たに発足するなどし、日頃の生活の中で健康・予防に対して意識する機会を増やすよう提言する。

【提言2:インセンティブの付与に公金を投入せずに健康マイレージを導入すべき】

藤枝市でも健康マイレージのインセンティブ（買い物割引等）に公金は投入されていない。健康マイレージの取組みは導入するべきと考えるが、その際には、持続可能性の観点から、インセンティブを付与するために公金を投入することのないような仕組み、環境をつくるよう提言する。また、本市では、15年前に、環境保護の取組みを推進するために、環境学習都市を宣言し、エコスタンプを導入して環境学習の普及を図った経験を持つ。健康マイレージの導入にあたっては、健康に対する意識向上の機運を高める必要があると考えられることから、単に導入するのではなく、市民に対する政策の明確化、及び前述の保健委員組織の設立とセットで取り組むよう提言する。

■東京都江東区（一般会計 2,054 億円（平成 31 年度予算）、人口 498,109 人（27 年国勢調査））

◎ご近所ミニデイについて

＜1. 視察の目的＞

ご近所ミニデイとは、平成 27 年の介護保険法の改正により、新たに導入された「介護予防・日常生活支援総合事業」のうち、通所型サービス B（介護認定を受けた高齢者を対象とした住民主体による通所型サービス）の名称である。本市では、通所型サービス B は実施していない。そこで、江東区の住民主体による通所型サービスにおいて、子ども食堂も実施されている事例が見られたことから、地域共生社会の推進、地域福祉の充実、担い手確保の観点から、住民主体による通所型サービスの有効性及び多世代交流の取組みについて確認することを目的として研修に臨んだ。

＜2. 取組みの概要＞

○介護予防・日常生活支援総合事業の概要

平成 28 年度より、「介護予防・日常生活支援総合事業」のうち、サービス A（訪問・通所）、サービス C（訪問・通所）及び一般介護予防事業を開始している。サービス B（通所

のみ)については、平成29年度より試行事業として実施され、平成30年度より総合事業としてスタートした事業である。閉じこもりの解消が主な目的となっている。

①事業規模

- ・予算：7,794千円（うち、団体運営補助金7,072千円）
- ・補助金：要支援者等の利用人数に応じて、8,000円（1～10人）、12,000円（11人以上）

②対象利用者及び利用者数

- ・要介護認定で要支援1・2、または、基本チェックリストで要支援相当と判定された方
平成30年度開催箇所数：12カ所（平成31年度は16カ所、最終目標は21ヶ所）、
平成30年度開催回数：418回（1週間に1回）
平成30年度利用者数：要支援1843人、一般1369人の合計3212人

< 3. 質問に対する回答 >

(質問) ご近所ミニデイの活動内容について

(回答) 軽い体操や季節のイベントなど団体によって様々であるが、区から必須として
いるのは、「心身活性化のための活動」と「食事をみんなでとること」である。

(質問) ブルーオーシャンカフェで開催されている子ども食堂

(すみよしみんなの食堂) について。

(回答) 普段はハワイをモチーフにしたカフェを営業しており、
定休日の水曜日を活用したミニデイ活動を行っている。
合わせて、月に2回こども食堂を実施し、多世代交流を
図っている。

- ・孤食をなくすこと、
 - ・季節の食事を味わっていただくこと、
 - ・世代を超えたコミュニケーションをしていただくこと、
 - ・おいしかった、楽しかったと言ってもらえること
- を目指して、運営されている。



< 4. 意見・感想等 >

介護認定要支援者を対象とした通所型サービスBについては、資格を持たない方々による運営に対してケアマネージャー等専門職の理解が得られないことが懸念され、本市では実施されていない。江東区でも、運営団体は、地域住民というよりは、地域の福祉関連事業に携わる団体や企業が担っており、週1回、本来業務の傍らでサービスBを提供するというのが実態である様子であった。要支援認定者の閉じこもりの解消、重度化防止という観点では有効な施策であるが、地域住民のボランティアによる運営は難しいかもしれない。

また、江東区では、こども食堂の運営に対する補助金制度も導入されており(他の部署)、こども食堂も実施しているミニデイでは、2種類の補助金の規定に沿うよう運用面で工夫し、うまく活用しているとのことであった。今回の視察前に、現場確認をしていただいた際には、こども食堂の利用者は2名(親子)、拝見した写真では高齢者の方々とは別々に食事をとっていた。研修前には、全てのミニデイでこども食堂も実施しているのかと思っていたが、こども食堂を実施

個人のQOLの向上を目的として、生きることの苦しみ(生活上の問題)に共に立ち向かうという支援(生活モデル的支援)を提供するとともに、ケアリングコミュニティの形成を住民と共に目指して継続的な支援(集団支援)を行うために、以下の①～④の取組みを通じて支援・推進している。

①ソーシャルワーク

生活問題を一人で抱え込むという苦しみを打開し、集団に包摂されながら安心して暮らしていける環境を段階的に形成していけるよう個人と社会関係の調整を通じて継続的に支援する。以下の(a)～(c)は、いずれも支援の入口になり、支援の打ち切りという意味の出口はない。

(a)個人⇔専門職

一人で問題を抱え込む状況では、専門職(CSCWs)でなければ向き合えない問題が少なからず存在する。なお、CSCWsとは、コミュニティナース、コミュニティソーシャルワーカー、ケアマネージャーからなるチームである。

(b)集団⇔専門職

単純に集団に包摂されることはゴールではなく、CSCWsが、集団に積極的に関わりながら調整的な支援を続ける。

(c)コミュニティデザイナー⇔集団

コミュニティデザイナー(集団の中で福祉的活動をするリーダー的な住民)と協力して、ケアリングコミュニティを見守ると共に、コミュニティデザイナーへの支援も継続する。なお、ケアリングコミュニティとは、支援の対象となる集団のことである。

②アウトリーチ

- ・「コミュニティソーシャル・ケアワーカーズ(CSCWs)」を組織⇒支援が届かない住民を訪問。
- ・「地域まるごと何でも相談」の設置⇒電話、FAX、Eメール、SNSでアクセス可能、生活について何でも相談できる。
- ・地域包括ケア会議の設置と生活支援に関わる拠点同士の協働⇒地域包括支援センター、在宅医療連携拠点、社会福祉協議会等がアウトリーチで得られた方法を共有し、協働して支援を検討し提供する。

③包括的ケアシステムの構築

- ・地域包括ケア関連協議会の運営によるケアシステムの統合と改変
⇒地域包括ケア関連協議会に、子育て総合窓口や社会福祉協議会、医療や介護、福祉などを運営する行政や団体、協議会が、個別的な生活問題に対して、道具的かつ一体的に利用、協力することに対して合意形成を行うとともに、システム統合を通じた効率化に努める。
一方で、生活支援(主)のニーズに応じて、ケアシステム(従)を継続的に改変し続ける。
- ・生活に関する情報の包括化
⇒ICTの活用、地域EHR(医療情報連携基盤)である「とねっと」を用いて、健康や医療、介護だけではなく包括的情報基盤(人生記録)に発展させていく。

④ケアリングコミュニティ形成に向けた支援

- ・地域の福祉的な取組みや担い手を創出、発掘、昇任、連携を支援
⇒地域で福祉的な取り組みを主体的に実践する担い手となる住民をコミュニティデザイナーとして承認し、相互に連携を支援する。

- ・地域に開かれた福祉的実践を増やす、支援する
 - ・ソーシャルネットワークの技術を市民へ教育的に広げる
- ⇒子供たちに寄り添いを社会教育、ケアを受ける経験を確保する。
- ・支援する人も支援の対象にする
- ⇒みんなのカンファ、暮らしの保健室等の実施。



地域は万能ではない

地域は必ずしも福祉的なところではない

地域を福祉的の場にするためには

福祉を学んだ専門職が住民と繋がり、

ともに歩んでいく必要がある

それは地域を福祉的に変える活動といえるだろう

▶運営主体「菜のはな」について

平成 24 年に開設。幸手市と杉戸町が北葛北部医師会に対して、在宅医療連携拠点事業（介護保険事業）を委託しており、医師会員である埼玉東総合病院内に「菜のはな」事務所を置いて、市町内で活動を展開している。

事業の内容は、暮らしの保健室（2019年4月現在 43カ所）、みんなのカンファ、地域まるごと相談、地域住民による地域ケア会議、地域診断事業、ケアカフェなど、住民や支援する住民に寄り添った支援の提供に向けたものとなっている。

平成 30 年度は、3185 人の患者・住民に対して継続して支援を実施、931 件の具体的な相談を受けている。そのうち、691 件については、菜のはな単独で対応し、240 件を在宅医療を含む医療・介護・公的窓口の連携を図っている。

< 3. 質問に対する回答 >

（質問）「みんなのカンファ」の役割について。

（回答）暮らしの保健室を運営している方や、コミュニティデザイナーが集まって、地域で困っている方々の情報を共有したり、保健室活動の中で気づいた地域住民が抱える問題に必要な支援を結びつける会である。地域の問題に気付いた方が、一人で抱え込まないように、専門職も一緒になってみんなで検討できるようになっている。「支える人を支える会」となっている。

< 4. 意見・感想等 >

幸手モデルを提唱し、実践している中野医師の録音音声とパワーポイント資料により、幸手モデルを実践するに至った考え方に重点を置いた説明を受けた。幸手市及び杉戸町から受託した事業であるものの、自治体主導ではなく、民間病院内に設置された「在宅医療連携拠点」が主導している取組みであったことから、事業内容を理解するのに時間も要した。西宮市において、構築しようとしている地域包括ケアシステムについては、現場で違和感をもって

仕事をしている方も多いと聞いていたが、「住民の困りごと」に寄り添った体制を構築することは、今後の地域包括ケアの考え方として非常に重要な考え方であると感じた。以前より感じていたが、公共が構築した福祉制度に、人の生活や活動を合わさせるのではなく、人の生活に公共の制度を合わせていく重要性を、改めて確認することができた。本市においても、すでに多種多様の高齢福祉の取り組みや地域包括ケアの資源があることから、現在実施している事業の中で、幸手モデルの「考え方」を取り入れれば、住民にとって一層役に立つ地域包括ケア体制を構築することも可能であると感じた。まずは、既存の高齢者の集まりに福祉や医療の専門家が訪問し、高齢者に対する情報提供や相談等の支援をすることで、ロコミでさらに集まるようになったという事例である「暮らしの保健室」の手法・考え方を取り入れるべきであると感じた。

< 5. 市に対する提言 >

【提言：高齢者の生活実態の情報を集約できる仕組みと、高齢者の生活モデルに合わせたケア体制を構築すべき】

民生委員とも協働しながら、生活支援コーディネーター等専門家が、老人クラブなど高齢者の集まっている場所に訪問して高齢者の生活課題を把握し、把握した情報を行政と医療・福祉の専門家で共有する仕組みを構築することを提言する。そして、せっかく立ち上げたいきいき体操の会場や既存の老人クラブ等の集まりを活用し、幸手モデルの「暮らしの保健室」のように、悩み相談や医療や福祉など高齢者にまつわる情報提供が行われるような集まりに進化させていくことを提言する。

■東京都八王子市(一般会計 2,117 億円(平成 31 年度予算)、人口 57 万 7,513 人(平成 27 年国勢調査))

◎住民主体による訪問型サービスについて

< 1. 視察の目的 >

令和元年度の施策研究テーマの1つに、「地域包括ケアの担い手の確保について」を選定した。担い手の確保は全国的にも課題となっており、また、地域活動のみならず、様々な業界で課題となっている。住民主体による訪問型サービスとは、平成 27 年度の介護保険法改正により導入された「介護予防・日常生活総合支援事業」の一つのメニューである。本市では、導入されなかった事業の有効性や担い手の確保について参考とすることを目的に視察した。

< 2. 取組みの概要 >

住民主体による訪問型サービスBの実施検討にあたり、アンケート調査により、地域活動の実態を知るところから始めた。そして、実際に活動している方からは、「要支援者であろうとなかろうと、担い手になる側にとっては関係ない。困っている住民がいれば、自分たちができる範囲でできることをするだけ」という意見があったことから、行政の課題を軸にするのではなく、将来的な高齢者人口の増加と地域で起こりうる多様な課題に自ら備えるための地域づくりの視点で進めることになった。そして、利用者個人を支援するだけの視点ではなく、「自らも参加しやすく、かつ団体が継続して活動できる仕組みとする」こととした。

○住民主体による介護予防・生活支援サービス事業補助金

補助金の月額上限:3万円(活動件数や家賃に応じた加算有。最大5万円)。

補助対象の要件:サービス提供を行う住民が5名以上いること、及び、地域住民の自主活動であること(有償又は無償ボランティア)。

サービス内容:日常生活における多様な困りごと(家事援助、自宅清掃等)に対する支援。

これまで培われてきた住民主体の自主的な活動を尊重し、その活動を阻害しないことを前提に、住民主体で生活援助をする団体の活動の継続や充実を目的として支援を実施する。

○生活支援コーディネーターの配置

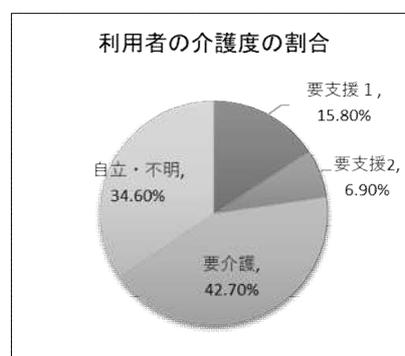
第1層:高齢福祉課の職員5名⇒市内連携と政策検討、外部組織との連携、2名は第2層の育成、伴走支援を実施

第2層:社会福祉協議会への委託12名⇒日常生活圏域で活動(課題やニーズの把握、連絡会の開催、研修の開催)

第3層:助け合いコーディネーター(サービス提供団体より)⇒研修への登壇、視察対応、活動の充実検討、市との調整窓口

○平成30年度利用実績

- ・サービス提供団体18団体(平成31年度は25団体に増加)
- ・延べ利用者数5,270名
- ・延べ利用件数5,323件(掃除2,250件、洗濯88、調理363、買い物379、外出付添い668、見守り966、その他609)



<3. 質問に対する回答>

(質問) 事業費の規模について。

(回答) 住民主体による訪問型サービス予算及び決算(補助金のみ、単位は千円)

	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算	6,280	14,485	21,600	26,433
決算	1,998	4,916	8,117	—

(質問) 担い手を確保する工夫について

(回答) 養成講座を年に4回実施。近隣に20の大学があることから、大学の講義も実施している。また、ボランティアポイントも導入しており、一定の効果がある様子である。

(質問) シルバー人材センターとの競合はないのか。

(回答) シルバー人材センターでは、サービスを提供できるエリアが限定され、ニーズにこたえられないことが多かった。むしろ、利用者ではなく、担い手から訪問型サービスBの実施を求める声があり、特に競合することもなかった。

<4. 意見・感想等>

本市と比較して、生活支援コーディネーターの配置数が多く、幸手市同様、現場を回る専門職の確保が重要であると感じた。第1層から3層までの設定についても、コーデ

ィネーターの役割を考える上で参考となった。そして、訪問型サービスBについては、50カ所での実施を最終目標とする中で、3年で25団体まで増加しており、「これまで培われてきた住民主体の自主的な活動を尊重し、その活動を阻害しない」という考え方が重要であることが分かった。住民主体の訪問型サービスBは、直ちに本市においても実施を検討すべきである。そして、導入する際には、補助金の使途について、できるだけ制約を緩和して使いやすい補助金とすることが、担い手となる団体の確保にもつながると考える。

< 5. 市に対する提言 >

【提言1: 介護予防・日常生活支援総合事業における住民主体による訪問型サービスBの実施を検討すべき】

シルバー人材センター等類似の役割を果たしている団体との競合を調整するためにも、支援を必要とする人、支援をする人それぞれのニーズを把握するためにも、まずは、現場を調査するための人員体制（生活支援コーディネーター）を強化すべきである。そして、住民主体による訪問型サービスBの実施について検討するよう提言する。

【提言2: 利用者目線に立った補助金制度を導入すべき】

取組みの概要にある通り、サービス利用者及び提供者の目線に立った補助金を支給することは重要である。現在本市で実施されている住民が主体となっている介護予防・日常生活支援総合事業は、事業内容に制約が多く、担い手の確保についても限界が生じていることから、現在の委託事業や補助金制度を、担い手が利用しやすい内容、仕組みへと改善することを提言する。

◎地域包括ケア情報サイトの活用について

< 1. 視察の目的 >

地域包括ケアの概念がまだまだ市民に浸透していない中で、八王子市ではホームページで提供されている地域包括ケアに関する情報が分かりやすく、利用者目線や担い手の確保を意識した内容となっていることから、今後、本市の地域包括ケアの充実に向けての方策を考える上での参考とすることを目的に視察に臨んだ。

< 2. 取組みの概要 >

平成30年8月に、医療機関や介護事業所、生活支援サービス、通い場等の多様な情報をまとめて提供するサイトを開設し、地域資源の見える化を図った。生涯学習講座とサークル活動も掲載されている。

①多様な検索方法

施設別名称検索、住所を利用した地図検索や目的別検索等多様な検索が可能。

②高齢者が必要とする情報を一体的に提供

分野ごとに別の媒体で紹介されていた医療、介護、生活支援、サロン情報等、多様な社会資源情報を一体的に提供。

③基本チェックリスト機能

現在の心身の状態を簡易に診断（基本チェックリスト）し、その診断結果に応じたお

進めの登録情報が表示される機能。

< 3. 質問に対する回答 >

(質問) 事業費及び情報の管理体制について。

(回答) クラウドサービスにかかる費用は、以下のとおり。

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度
予算	972	1,508
決算	972	—

令和元年度より、生活支援体制整備事業業務に含めて、サイトの運営を八王子市社会福祉協議会へ外部委託している。(平成30年度は8か月分)

< 4. 意見・感想等 >

情報サイトを立ち上げて以来、イベント情報については、全庁から情報提供がなされるようになり、少しずつ市の施策に横串がさせるようになってきたとのことであった。本市においても、高齢者の生活に関係する施策は、全庁で幅広く実施されていることから、そうした情報を一元的に取得できる環境は魅力的である。また、常に情報が新しくなければ活用されなくなる中で、情報更新にも配慮されており、特に、助け合い活動(地域団体による生活支援、福祉有償運送、配食等)や、地域交流・趣味・だれでもトイレ(高齢者サロン、地域食道、家族会、サークル活動等)といった高齢者の生活に密着した情報が、生活支援コーディネーターによる情報入力により迅速に対応できている様子である。早急に本市においても実施すべきである。

< 5. 市に対する提言 >

【提言：高齢者の生活支援の観点から、支援する人たちに向けた地域包括ケア情報サイトを早急に立ち上げるべき】

八王子市における情報サイトの利用者は、高齢者の家族やケアマネージャーなど支援する側の立場の方が多いとのことであった。本市においては、西宮市ホームページの中で多くの情報が提供されているが、市全体となると情報量が多く、必要な情報にたどり着くのは難しい環境にある。そこで、支援する側がいざという時に得たい情報や普段からの地域包括ケアに関する情報を提供できるような情報サイトや、西宮市子育てアプリ「みやハグ」の高齢者バージョンのアプリを作成して情報提供を図ることを提言する。

以上、視察報告並びに意見とする。